

令和 7 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 8 年 8 月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 27 号
令和 8 年 8 月 26 日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員	新	垣	淑	博
同	宮	城		哲
同	城	間		貞
同	比	嘉	啓	登

令和 7 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 8 年 6 月 12 日付け那企財第 82 号により審査に付された、令和 7 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第 7	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	13
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	14
第 7 款	環境性能割交付金	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 9 款	地方特例交付金	15
第 10 款	地方交付税	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金	16
第 12 款	法人事業税交付金	16
第 13 款	分担金及び負担金	16
第 14 款	使用料及び手数料	17
第 15 款	国庫支出金	18
第 16 款	県支出金	19
第 17 款	財産収入	20
第 18 款	寄附金	21
第 19 款	繰入金	22
第 20 款	繰越金	23
第 21 款	諸収入	23
第 22 款	市 債	24

(3) 歳 出	26
ア 概 況	26
イ 性質別歳出決算状況	27
ウ 翌年度繰越状況	29
エ 不用額の状況	29
オ 各款別執行状況	29
第1款 議会費	29
第2款 総務費	30
第3款 民生費	31
第4款 衛生費	32
第5款 労働費	33
第6款 農林水産業費	34
第7款 商工費	35
第8款 土木費	36
第9款 消防費	37
第10款 教育費	38
第11款 災害復旧費	39
第12款 公債費	39
第13款 諸支出金	40
第14款 予備費	40
3 特別会計	41
(1) 土地区画整理事業特別会計	41
(2) 国民健康保険事業特別会計	43
(3) 市街地再開発事業特別会計	47
(4) 介護保険事業特別会計	49
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
(6) 病院事業債管理特別会計	54
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55
4 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物 品	58
(3) 債 権	58
(4) 基 金	58
5 基金の貸付運用状況	59
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	59
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	59
6 審査意見	60
決算審査参考資料(那覇市企画財務部作成)	62

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和 7 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準(令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号)

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第 3 編第 3 章「第 8 節決算審査の着眼点」及び「第 9 節基金の運用状況審査の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和 7 年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 8 年 7 月 16 日から同年 8 月 25 日まで
- 2 日程 令和 8 年 8 月 3 日、5 日、6 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室(本庁舎 12 階)

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

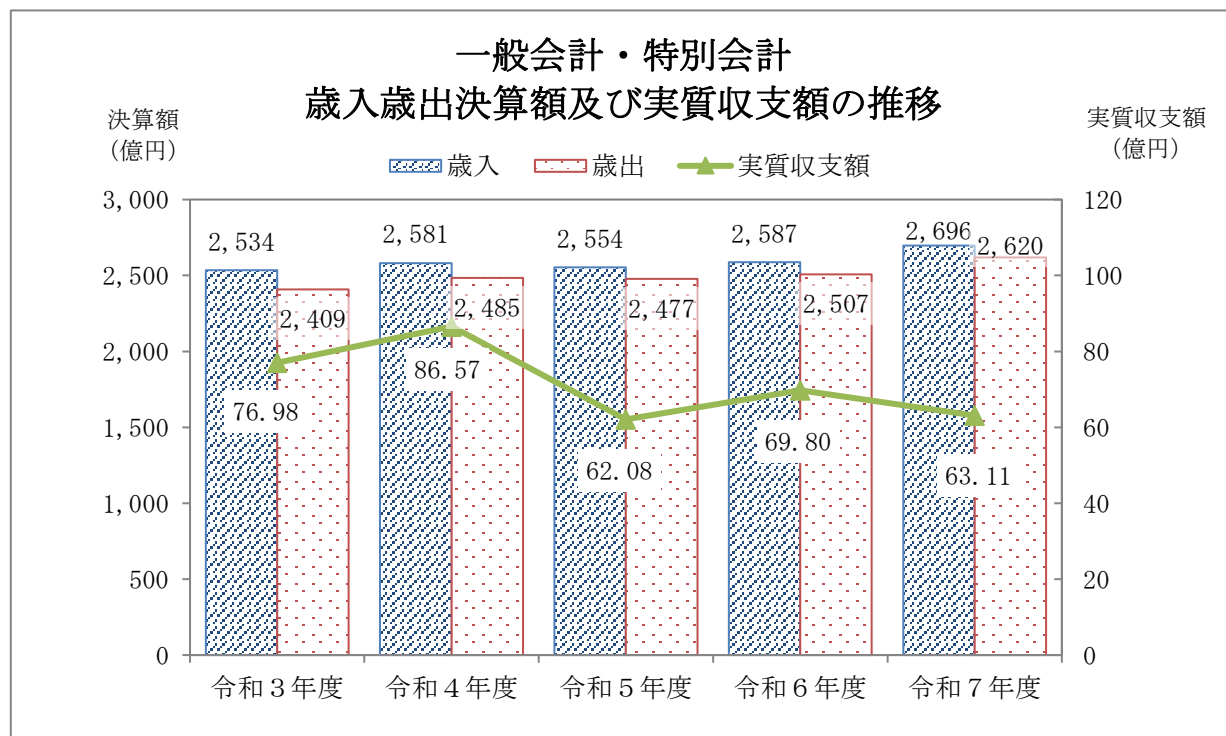
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質 収支額
一 般 会 計		204,880,512	195,085,632	188,515,406	6,570,225	1,312,613	5,257,612
特 別 会 計	土地区画整理事業	16,362	16,416	16,049	367	0	367
	国民健康保険事業	37,920,906	35,575,312	35,455,734	119,578	8,095	111,483
	市街地再開発事業	327,235	327,234	327,155	78	0	78
	介護保険事業	32,567,887	32,397,203	31,549,585	847,618	0	847,618
	後期高齢者医療	5,328,482	5,313,118	5,273,042	40,075	2,851	37,224
	病院事業債管理	835,207	834,636	834,636	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	103,566	113,246	56,170	57,076	0	57,076
	小 計	77,099,645	74,577,168	73,512,374	1,064,794	10,946	1,053,848
総 計 決 算 額		281,980,157	269,662,801	262,027,781	7,635,020	1,323,559	6,311,460

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,696 億 6,280 万円(予算現額に対する比率は 95.6%)、歳出 2,620 億 2,778 万円(予算現額に対する比率は 92.9%)で、歳入歳出差引額は 76 億 3,502 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 13 億 2,355 万円で、実質収支 63 億 1,146 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 7 年 度	269,662,801	262,027,781	258,533,747	250,898,727
令 和 6 年 度	258,752,256	250,742,376	247,316,113	239,306,233
増 減 額	10,910,545	11,285,404	11,217,634	11,592,494
増 減 率	4.2	4.5	4.5	4.8

総計決算額を前年度と比べると、歳入が109億1,054万円(4.2%)増加し、歳出が112億8,540万円(4.5%)増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額111億2,905万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入2,585億3,374万円、歳出2,508億9,872万円となり、前年度と比べると、歳入が112億1,763万円(4.5%)増加し、歳出が115億9,249万円(4.8%)増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	111,959,200	41.5	105,528,423	40.8	6,430,777	6.1
依 存 財 源	157,703,601	58.5	153,223,833	59.2	4,479,767	2.9
合 計	269,662,801	100.0	258,752,256	100.0	10,910,545	4.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が1,119億5,920万円、依存財源が1,577億360万円となっており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は41.5%となっている。これを前年度と比べると自主財源が64億3,077万円(6.1%)増加、依存財源が44億7,976万円(2.9%)増加している。

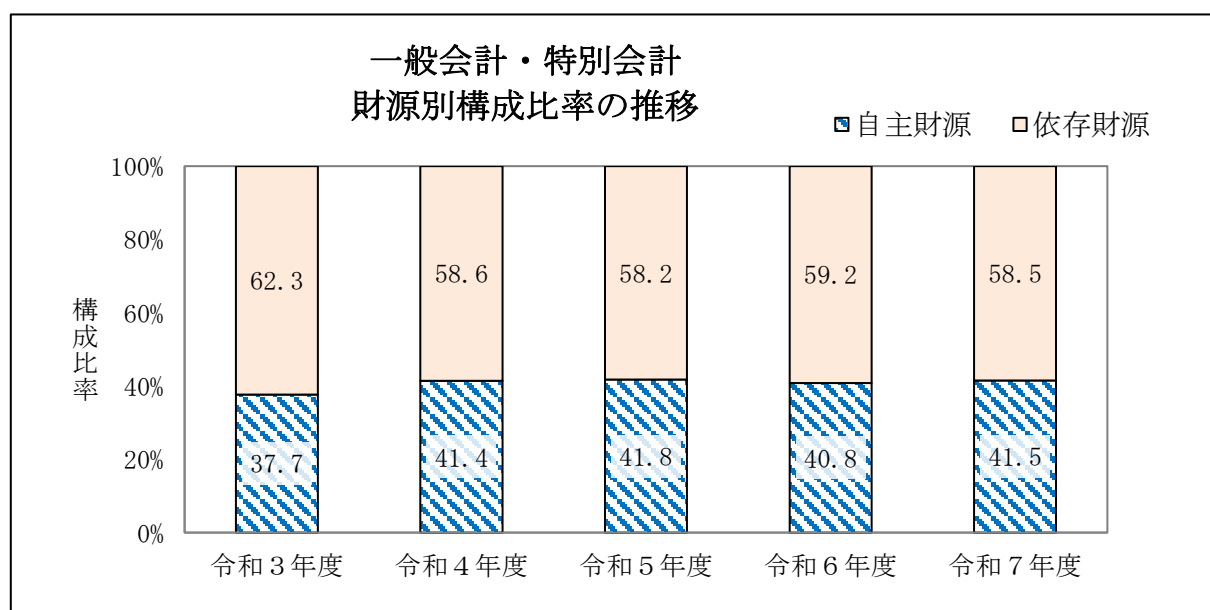
増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

市税	37億8,844万円
諸収入	11億2,089万円
後期高齢者医療保険料	4億2,847万円
繰越金	3億8,957万円
分担金及び負担金	△2,030万円

依存財源

市債	34億6,582万円
地方消費税交付金	6億8,515万円
県支出金	6億3,205万円
国庫支出金	4億5,001万円
地方特例交付金	△12億6,382万円



一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消 費 的 経 費	203,901,992	77.8	195,440,534	77.9	8,461,458	4.3
投 資 的 経 費	14,848,415	5.7	13,449,865	5.4	1,398,550	10.4
その他の経費	43,277,373	16.5	41,851,977	16.7	1,425,396	3.4
合 計	262,027,781	100.0	250,742,376	100.0	11,285,404	4.5

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は2,039億199万円、投資的経費は148億4,841万円、その他の経費は432億7,737万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費84億6,145万円(4.3%)、投資的経費13億9,855万円(10.4%)、その他の経費14億2,539万円(3.4%)がそれぞれ増加している。構成比で見ると前年度より消費的経費が0.1ポイント、その他の経費が0.2ポイントそれぞれ減少し、投資的経費が0.3ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 決 算 額	269,662,801	258,752,256	255,412,012
歳 出 決 算 額	262,027,781	250,742,376	247,791,710
形 式 収 支 額	7,635,020	8,009,880	7,620,301
翌年度へ繰り越すべき財源	1,323,559	1,029,165	1,412,123
実 質 収 支 額	6,311,460	6,980,714	6,208,178
単 年 度 収 支 額	Δ669,254	772,536	Δ2,449,784

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,696億6,280万円、歳出決算額2,620億2,778万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、76億3,502万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源13億2,355万円(一般会計13億1,261万円、特別会計1,094万円)を差し引いた実質収支額は、63億1,146万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、6億6,925万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 総 括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

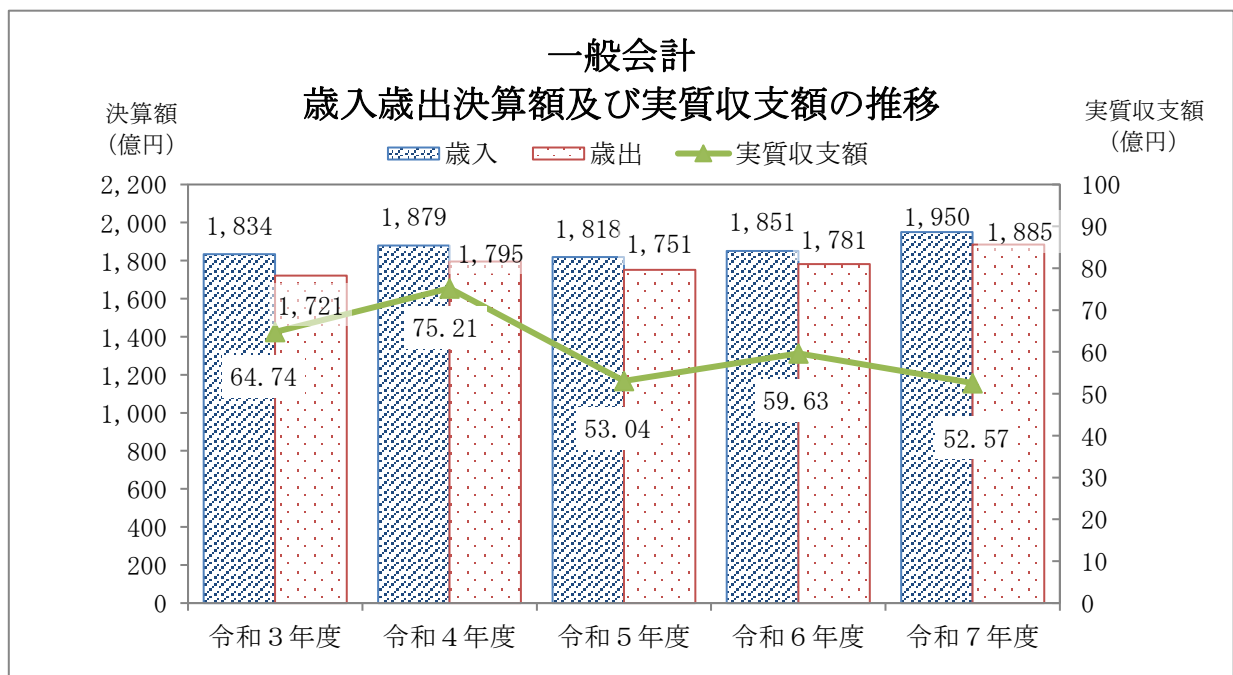
(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予算現額	204,880,512	196,755,464	191,657,856
歳入決算額	195,085,632	185,140,399	181,819,174
歳出決算額	188,515,406	178,147,629	175,102,718
形式収支額	6,570,225	6,992,769	6,716,456
翌年度へ繰り越すべき財源	1,312,613	1,029,165	1,412,123
実質収支額	5,257,612	5,963,603	5,304,332
単年度収支額	Δ705,991	659,271	Δ2,217,384

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,950億8,563万円(予算現額に対する比率95.2%)、歳出1,885億1,540万円(予算現額に対する比率92.0%)である。これを前年度と比べると、歳入は99億4,523万円、歳出は103億6,777万円それぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は65億7,022万円となっている。

実質収支額は52億5,761万円で、前年度の実質収支額59億6,360万円を差し引いた単年度収支額は、7億599万円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は13億1,261万円で、前年度の10億2,916万円と比べ2億8,344万円増加している。



(2) 歳入

ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和 7 年度	204,880,512	203,929,238	99.5	195,085,632	95.2	95.7	123,937	8,820,365	△9,794,879
令和 6 年度	196,755,464	191,792,147	97.5	185,140,399	94.1	96.5	142,829	6,628,840	△11,615,065
比	増減額	8,125,047	12,137,090	9,945,233			△18,892	2,191,524	
較	増減率	4.1	6.3	5.4			△13.2	33.1	

予算現額 2,048 億 8,051 万円に対し、調定額は 2,039 億 2,923 万円、収入済額は 1,950 億 8,563 万円、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 95.2%、95.7%である。

予算現額に対し、収入済額が 97 億 9,487 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	3 億5,054万円
地方交付税	1 億4,355万円
国庫支出金	△52億5,132万円
市債	△25億3,220万円
県支出金	△21億9,891万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額が 99 億 4,523 万円(5.4%)増加し、不納欠損額は 1,889 万円(13.2%)減少、収入未済額は 21 億 9,152 万円(33.1%)増加している。

不納欠損額 1 億 2,393 万円の内訳は、次のとおりである。

諸収入	6,597万円
市税	5,251万円
使用料及び手数料	288万円
分担金及び負担金	256万円

収入未済額 88 億 2,036 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	41億4,790万円
県支出金	19億8,071万円
諸収入	17億1,030万円
市税	8 億1,010万円
使用料及び手数料	8,033万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	81,667,065	41.8	76,330,143	41.2	5,336,922	7.0
依 存 財 源	113,418,566	58.2	108,810,255	58.8	4,608,311	4.2
合 計	195,085,632	100.0	185,140,399	100.0	9,945,233	5.4

本年度の自主財源は 816 億 6,706 万円で、これを前年度と比べると、53 億 3,692 万円 (7.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	37億8,844万円
諸収入	7 億 454万円
繰入金	3 億3,094万円
繰越金	2 億7,631万円
分担金及び負担金	△2,030万円

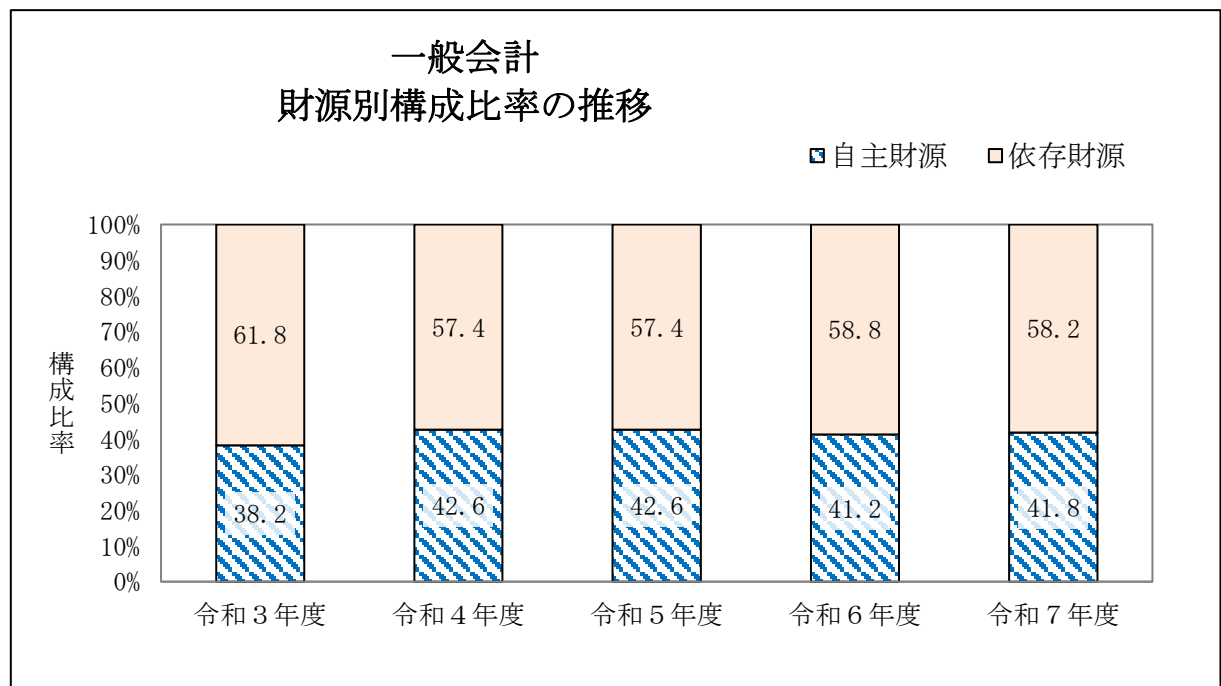
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、41.8%である。

一方、依存財源は 1,134 億 1,856 万円で、これを前年度と比べると、46 億 831 万円 (4.2%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市債	34億7,382万円
県支出金	10億 868万円
地方消費税交付金	6 億8,515万円
国庫支出金	3 億2,758万円
地方特例交付金	△12億6,382万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、58.2%である。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	59,634,656	60,747,492	59,985,202	52,518	810,107	350,546	100.6	98.7
令和 6 年度	55,944,711	56,961,932	56,196,752	84,970	799,888	252,041	100.5	98.7
比 較	増減額	3,689,945	3,785,560	3,788,449	△32,451	10,218		
	増減率	6.6	6.6	6.7	△38.2	1.3		

※ 収入済額には、還付未済額(令和7年度＝1億33万円、令和6年度＝1億1,967万円)が含まれる。

予算現額 596 億 3,465 万円に対し、収入済額 599 億 8,520 万円、収入率は 100.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 30.7%である。

収入済額 599 億 8,520 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	292億8,694万円
市民税	235億 562万円
市たばこ税	50億7,555万円
事業所税	11億5,943万円
軽自動車税	9 億2,651万円

予算現額に対し、収入済額は3億5,054万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	1億6,503万円
固定資産税	1億1,854万円
事業所税	3,116万円

調定額607億4,749万円に対し、収入済額は599億8,520万円で、収入率は98.7%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	23,505,624	98.0	20,789,445	97.8	2,716,179	13.1
固 定 資 産 税	29,286,944	99.2	28,105,318	99.1	1,181,625	4.2
軽 自 動 車 税	926,518	95.3	901,757	95.4	24,761	2.7
市 た ば こ 税	5,075,558	100.0	5,216,869	100.0	△141,311	△2.7
入 湯 税	31,123	100.0	32,073	100.0	△949	△3.0
事 業 所 税	1,159,433	100.0	1,151,287	100.0	8,145	0.7
合 計	59,985,202	98.7	56,196,752	98.7	3,788,449	6.7

収入済額を前年度と比べると、37億8,844万円(6.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	27億1,617万円
固定資産税	11億8,162万円
軽自動車税	2,476万円
市たばこ税	△1億4,131万円

収入未済額を前年度と比べると、1,021万円(1.3%)増加している。

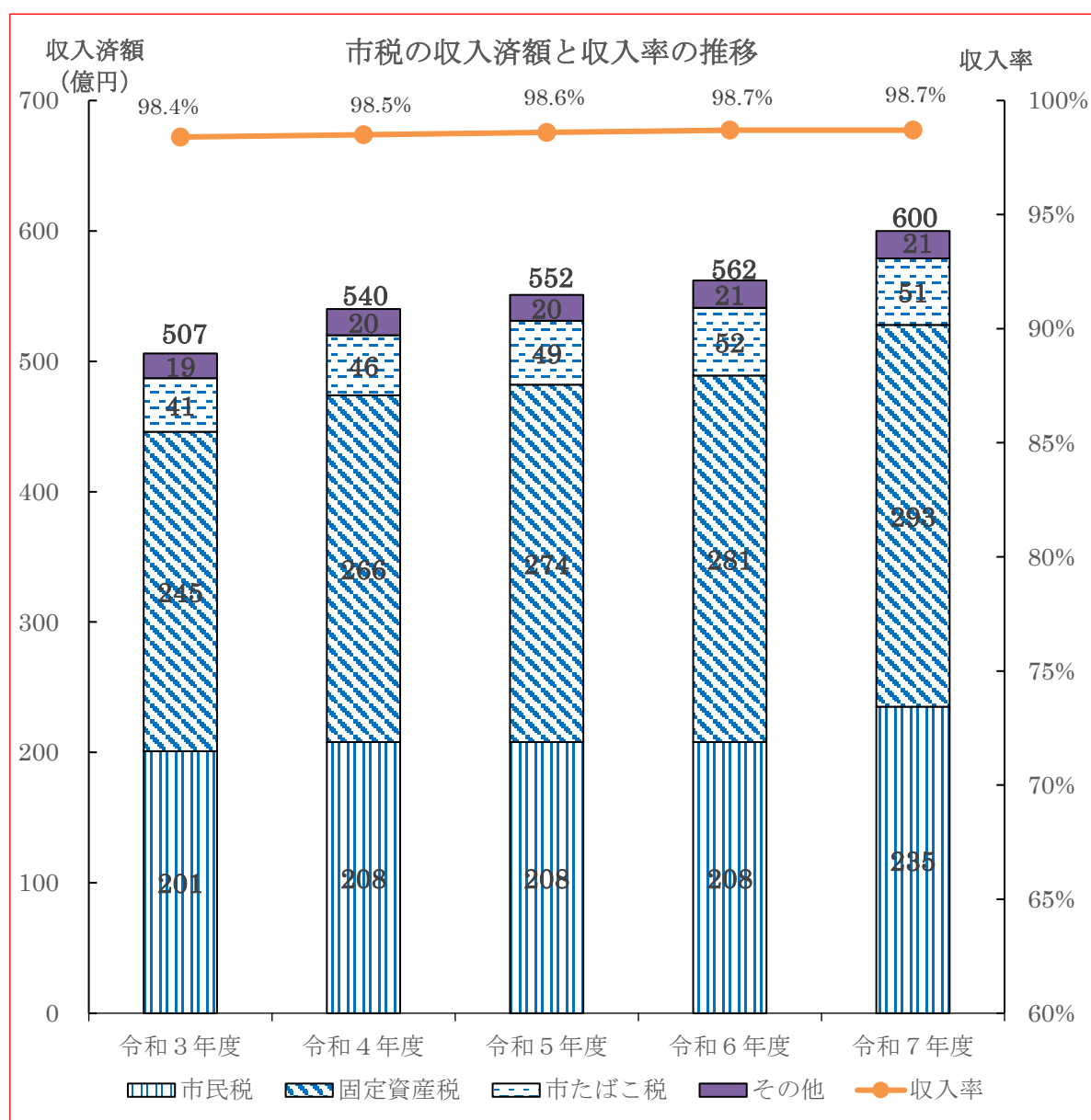
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	2,079万円
軽自動車税	233万円
固定資産税	△1,291万円

不納欠損額 5,251 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	37,933	1,077	-	-	37,933	1,077
市民税（法人）	2,792	38	-	-	2,792	38
固 定 資 産 税	6,579	132	-	-	6,579	132
軽 自 動 車 税	5,213	1,153	-	-	5,213	1,153
市 た ば こ 税	-	-	-	-	-	-
事 業 所 税	-	-	-	-	-	-
合 計	52,518	2,400	-	-	52,518	2,400



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		789,445	763,417	763,417	-	△26,027	96.7	100.0
令和6年度		760,120	772,717	772,717	-	12,597	101.7	100.0
比 較	増減額	29,325	△9,300	△9,300	-			
	増減率	3.9	△1.2	△1.2	-			

予算現額7億8,944万円に対し、収入済額7億6,341万円、収入率は96.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3億6,399万円
航空機燃料譲与税	2億2,488万円
地方揮発油譲与税	1億 954万円

予算現額に対し、収入済額は2,602万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	△1,859万円
地方揮発油譲与税	△274万円
特別とん譲与税	△176万円
森林環境譲与税	△167万円

収入済額を前年度と比べると、930万円(1.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	1,039万円
森林環境譲与税	212万円
航空機燃料譲与税	△1,382万円
地方揮発油譲与税	△599万円

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		57,473	59,901	59,901	-	2,428	104.2	100.0
令和6年度		12,799	11,729	11,729	-	Δ1,070	91.6	100.0
比 較	増減額	44,674	48,172	48,172	-			
	増減率	349.0	410.7	410.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		213,015	179,571	179,571	-	Δ33,444	84.3	100.0
令和6年度		117,179	118,479	118,479	-	1,300	101.1	100.0
比 較	増減額	95,836	61,092	61,092	-			
	増減率	81.8	51.6	51.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		269,180	269,055	269,055	-	Δ125	100.0	100.0
令和6年度		232,420	262,551	262,551	-	30,131	113.0	100.0
比 較	増減額	36,760	6,504	6,504	-			
	増減率	15.8	2.5	2.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		9,210,206	9,259,176	9,259,176	-	48,970	100.5	100.0
令和6年度		8,726,092	8,574,019	8,574,019	-	Δ152,073	98.3	100.0
比 較	増減額	484,114	685,157	685,157	-			
	増減率	5.5	8.0	8.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.7%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		62,399	59,813	59,813	-	Δ2,586	95.9	100.0
令和6年度		54,855	56,326	56,326	-	1,471	102.7	100.0
比 較	増減額	7,544	3,487	3,487	-			
	増減率	13.8	6.2	6.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		369,075	369,075	369,075	-	0	100.0	100.0
令和6年度		365,446	365,446	365,446	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	3,629	3,629	3,629	-			
	増減率	1.0	1.0	1.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度		134, 403	134, 408	134, 408	-	5	100. 0	100. 0
令和 6 年度		1, 398, 234	1, 398, 231	1, 398, 231	-	Δ3	100. 0	100. 0
比 較	増減額	Δ1, 263, 831	Δ1, 263, 823	Δ1, 263, 823	-			
	増減率	Δ90. 4	Δ90. 4	Δ90. 4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

収入済額を前年度と比べると、12億6,382万円(90.4%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

地方特例交付金

△12億6,355万円

第10款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度		11,415,760	11,559,319	11,559,319	-	143,559	101.3	100.0
令和 6 年度		11,225,587	11,342,419	11,342,419	-	116,832	101.0	100.0
比 較	増減額	190,173	216,900	216,900	-			
	増減率	1.7	1.9	1.9	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税

106億6,462万円

特別交付税

8 億9,469万円

収入済額を前年度と比べると、2億1,690万円(1.9%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

普通交付税

1 億7,834万円

特別交付税

3,855万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.9%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度		25,000	24,752	24,752	-	△248	99.0	100.0
令和 6 年度		30,000	27,086	27,086	-	△2,914	90.3	100.0
比 較	増減額	△5,000	△2,334	△2,334	-			
	増減率	△16.7	△8.6	△8.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度		902,497	885,969	885,969	-	△16,528	98.2	100.0
令和 6 年度		865,175	837,228	837,228	-	△27,947	96.8	100.0
比 較	増減額	37,322	48,741	48,741	-			
	増減率	4.3	5.8	5.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第 13 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 7 年度		636,495	667,959	619,686	2,564	45,976	△16,808	97.4	92.8
令和 6 年度		690,785	692,216	639,988	9,542	42,874	△50,796	92.6	92.5
比 較	増減額	△54,290	△24,257	△20,301	△6,977	3,101			
	増減率	△7.9	△3.5	△3.2	△73.1	7.2			

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度＝26 万円、令和 6 年度＝18 万円)が含まれる。

予算現額 6 億 3,649 万円に対し、収入済額は 6 億 1,968 万円で、収入率は 97.4%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、2,030 万円(3.2%)減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

教育費負担金	45万円
民生費負担金	△1,650万円
土木費負担金	△370万円

不納欠損額 256 万円、収入未済額 4,597 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 7 年度		3,633,628	3,684,704	3,601,560	2,883	80,339	△32,067	99.1	97.7
令和 6 年度		3,603,294	3,653,510	3,587,744	4,364	61,413	△15,549	99.6	98.2
比 較	増減額	30,334	31,193	13,815	△1,481	18,926			
	増減率	0.8	0.9	0.4	△33.9	30.8			

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度＝7 万円、令和 6 年度＝1 万円)が含まれる。

予算現額 36 億 3,362 万円に対し、収入済額は 36 億 156 万円で、収入率は 99.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.8%である。

収入済額 36 億 156 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	24億5,536万円
衛生手数料	4 億9,967万円
総務手数料	1 億6,047万円
教育使用料	1 億3,179万円
商工使用料	1 億2,398万円

予算現額に対し、収入済額は 3,206 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木手数料	544万円
衛生手数料	△2,264万円
商工使用料	△948万円
教育使用料	△801万円

調定額 36 億 8,470 万円に対し、収入済額は 36 億 156 万円で、収入率は 97.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,381 万円(0.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	2,243万円
土木手数料	768万円
商工使用料	△965万円
民生使用料	△906万円

収入未済額を前年度と比べると、1,892万円(30.8%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	1,791万円
商工使用料	36万円
総務使用料	31万円

不納欠損額 288 万円の内訳は、次のとおりである。

土木使用料	264万円
商工使用料	18万円
教育使用料	4万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	59,983,994	58,880,577	54,732,670	4,147,906	△5,251,324	91.2	93.0
令和 6 年度	57,334,299	56,872,696	54,405,084	2,467,611	△2,929,214	94.9	95.7
比 較	増減額	2,649,695	2,007,880	327,585	1,680,294		
	増減率	4.6	3.5	0.6	68.1		

予算現額 599 億 8,399 万円に対し、収入済額は 547 億 3,267 万円で、収入率は 91.2% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 28.1%である。

収入済額 547 億 3,267 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	444億5,447万円
国庫補助金	101億4,013万円
委託金	1 億3,806万円

予算現額に対し、収入済額は 52 億 5,132 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金	△21億5,808万円
教育費国庫補助金	△14億4,846万円
総務費国庫補助金	△11億7,057万円

調定額 588 億 8,057 万円に対し、収入済額は 547 億 3,267 万円で、収入率は 93.0% となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億2,758万円(0.6%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	23億9,387万円
教育費国庫補助金	10億5,461万円
消防費国庫補助金	2億 751万円
総務費国庫補助金	△30億7,713万円
土木費国庫補助金	△5億4,043万円

収入未済額を前年度と比べると、16億8,029万円(68.1%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金	10億9,970万円
教育費国庫補助金	4億 899万円
消防費国庫補助金	1億5,694万円
商工費国庫補助金	8,348万円
民生費国庫補助金	△5,010万円

第16款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	22,319,252	22,101,053	20,120,339	1,980,713	Δ2,198,912	90.1	91.0
令和6年度	21,144,927	20,787,077	19,111,658	1,675,419	Δ2,033,268	90.4	91.9
比 較	増減額	1,174,324	1,313,975	1,008,680	305,294		
	増減率	5.6	6.3	5.3	18.2		

予算現額223億1,925万円に対し、収入済額は201億2,033万円で、収入率は90.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は10.3%である。

収入済額201億2,033万円の内訳は、次のとおりである。

県負担金	104億3,404万円
県補助金	88億 85万円
委託金	8億8,544万円

予算現額に対し、収入済額は21億9,891万円下回っている。
減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	△15億5,437万円
民生費県補助金	△2億3,824万円
教育費県補助金	△2億2,918万円
総務費県補助金	△7,480万円
総務費委託金	△5,163万円

調定額 221 億 105 万円に対し、収入済額は 201 億 2,033 万円で、収入率は 91.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、10 億 868 万円(5.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	4 億3,992万円
教育費県補助金	3 億1,594万円
総務費委託金	1 億9,131万円
農林水産業費県補助金	△5,401万円
総務費県補助金	△4,210万円

収入未済額を前年度と比べると、3 億 529 万円(18.2%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

土木費県補助金	3 億1,372万円
総務費県補助金	6,006万円
農林水産業費県補助金	△4,977万円
教育費県補助金	△1,872万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	2,496,411	2,566,267	2,421,836	144,431	△74,575	97.0	94.4
令和 6 年度	2,618,484	2,548,242	2,463,876	84,366	△154,608	94.1	96.7
令和 5 年度	2,498,326	2,390,765	2,239,241	151,524	△259,085	89.6	93.7
令和 4 年度	1,400,982	1,261,476	1,171,079	90,397	△229,903	83.6	92.8
令和 3 年度	2,817,655	3,199,235	3,075,976	123,259	258,321	109.2	96.1

第 17 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	1,346,908	1,217,675	1,172,659	-	45,016	△174,248	87.1	96.3
令和 6 年度	861,441	984,438	948,900	-	35,538	87,459	110.2	96.4
比 増減額	485,467	233,237	223,759	-	9,478			
較 増減率	56.4	23.7	23.6	-	26.7			

予算現額 13 億 4,690 万円に対し、収入済額は 11 億 7,265 万円で、収入率は 87.1%と

なっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

収入済額 11 億 7,265 万円の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	7 億 298万円
不動産売払収入	3 億1,047万円
基金運用収入	1 億3,073万円

予算現額に対し、収入済額は 1 億 7,424 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	△ 1 億8,933万円
---------	--------------

調定額 12 億 1,767 万円に対し、収入済額は 11 億 7,265 万円で、収入率は 96.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2 億 2,375 万円 (23.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	1 億1,998万円
基金運用収入	9,882万円
出資による権利売払収入	△1,770万円

収入未済額を前年度と比べると、947 万円 (26.7%) 増加している。

増の内訳は、財産貸付収入である。

第 18 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	1,276,137	1,230,415	1,230,415	-	-	△45,721	96.4	100.0
令和 6 年度	1,223,984	1,211,017	1,211,017	-	-	△12,966	98.9	100.0
比 増減額	52,153	19,398	19,398	-	-			
較 増減率	4.3	1.6	1.6	-	-			

予算現額 12 億 7,613 万円に対し、収入済額は 12 億 3,041 万円で、収入率は 96.4%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.6%である。

収入済額 12 億 3,041 万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金	12億2,839万円
民生費寄附金	125万円
衛生費寄附金	45万円
消防費寄附金	31万円

収入済額を前年度と比べると、1,939 万円 (1.6%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金	6,348万円
--------	---------

民生費寄附金	45万円
衛生費寄附金	△4,455万円

第19款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	5,054,145	5,051,975	5,051,975	-	△2,169	100.0	100.0
令和6年度	4,723,909	4,721,028	4,721,028	-	△2,880	99.9	100.0
比 較	増減額	330,236	330,946	-			
	増減率	7.0	7.0	-			

予算現額 50 億 5,414 万円に対し、収入済額は 50 億 5,197 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.6% である。

収入済額 50 億 5,197 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 30 億 1,404 万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

11 億 3,667 万円

減債基金繰入金 2 億 4,538 万円

介護保険事業特別会計繰入金 1 億 6,153 万円

収入済額を前年度と比べると、3 億 3,094 万円 (7.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

2 億 5,896 万円

減債基金繰入金 2 億 4,538 万円

那覇市森林環境譲与税基金繰入金

8,439 万円

那覇市営住宅基金繰入金 △ 2 億 1,279 万円

財政調整基金繰入金 △ 4,208 万円

第 20 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度		6,992,768	6,992,769	6,992,769	－	0	100.0	100.0
令和 6 年度		6,716,455	6,716,456	6,716,456	－	0	100.0	100.0
比 較	増減額	276,313	276,313	276,313	－			
	増減率	4.1	4.1	4.1	－			

予算現額 69 億 9,276 万円に対し、収入済額は 69 億 9,276 万円で、収入率は 100.0％となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.6％である。

収入済額 69 億 9,276 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 59億6,360万円

明許繰越金 10億2,916万円

収入済額を前年度と比べると、2 億 7,631 万円(4.1％)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金 6 億5,927万円

明許繰越金 △ 3 億8,295万円

第 21 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 7 年度		3,020,775	4,789,058	3,012,797	65,971	1,710,305	△7,977	99.7	62.9
令和 6 年度		2,454,072	3,898,262	2,308,256	43,953	1,546,094	△145,815	94.1	59.2
比 較	増減額	566,703	890,796	704,540	22,018	164,210			
	増減率	23.1	22.9	30.5	50.1	10.6			

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度＝1 万円、令和 6 年度＝4 万円)が含まれる。

予算現額 30 億 2,077 万円に対し、収入済額は 30 億 1,279 万円で、収入率は 99.7％となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.5％である。

収入済額 30 億 1,279 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 25億2,449万円

沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入

2 億5,102万円

教育費受託事業収入	6,252万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
延滞金	3,791万円

予算現額に対し、収入済額は 797 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

延滞金	322万円
違約金及び延納利息	4 万円
雑入	△773万円
小口資金融資貸付金元利収入	△211万円
教育費受託事業収入	△78万円

調定額 47 億 8,905 万円に対し、収入済額は 30 億 1,279 万円で、収入率は 62.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、7 億 454 万円(30.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	6 億 276万円
沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入	6,347万円
市預金利子	1,649万円
弁償金	1,357万円
延滞金	△346万円

収入未済額を前年度と比べると、1 億 6,421 万円(10.6%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

雑入	1 億6,393万円
延滞金	27万円

不納欠損額 6,597 万円の内訳は、次のとおりである。

雑入	6,597万円
----	---------

第 22 款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	17,533,300	15,001,100	15,001,100	-	△2,532,200	85.6	100.0
令和 6 年度	18,269,680	11,527,280	11,527,280	-	△6,742,400	63.1	100.0
比 増減額	△736,380	3,473,820	3,473,820	-			
較 増減率	△4.0	30.1	30.1	-			

予算現額 175 億 3,330 万円に対し、収入済額は 150 億 110 万円で、収入率は 85.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、7.7%である。

収入済額 150 億 110 万円の主なものは、次のとおりである。

衛生債	98億5,470万円
教育債	24億9,160万円
土木債	18億2,770万円
総務債	2 億9,860万円
消防債	2 億5,810万円

予算現額に対し、収入済額は 25 億 3,220 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△12億4,590万円
教育債	△ 7 億9,440万円
総務債	△ 2 億6,730万円
消防債	△ 2 億1,190万円

収入済額を前年度と比べると 34 億 7,382 万円(30.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	27億3,800万円
教育債	11億5,360万円
総務債	2 億6,490万円
臨時財政対策債	△ 6 億9,898万円
民生債	△ 1 億9,500万円

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和7年度		204,880,512	188,515,406	92.0	9,975,984	4.9	6,389,120	3.1
令和6年度		196,755,464	178,147,629	90.5	11,677,992	5.9	6,929,842	3.5
比 較	増減額	8,125,048	10,367,777		Δ1,702,008		Δ540,722	
	増減率	4.1	5.8		Δ14.6		Δ7.8%	

予算現額 2,048 億 8,051 万円に対し、支出済額は 1,885 億 1,540 万円で、残額は 163 億 6,510 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 99 億 7,598 万円を差し引いた不用額は 63 億 8,912 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 92.0% (前年度 90.5%)、翌年度繰越額 4.9% (前年度 5.9%)、不用額 3.1% (前年度 3.5%) となっている。

支出済額を前年度と比べると 103 億 6,777 万円 (5.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費	35億2,134万円 (26.5%)
衛生費	34億2,914万円 (21.3%)
民生費	26億9,638万円 (2.7%)
土木費	10億1,964万円 (7.5%)
商工費	△10億 594万円 (△44.8%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	23,242,334	12.3	22,402,824	12.6	839,510	3.7
	物 件 費	19,131,365	10.1	17,313,525	9.7	1,817,840	10.5
	維 持 補 修 費	2,264,405	1.2	1,654,022	0.9	610,383	36.9
	扶 助 費	73,517,502	39.0	72,945,500	40.9	572,002	0.8
	補 助 費 等	14,578,899	7.7	10,486,661	5.9	4,092,238	39.0
	小 計	132,734,505	70.4	124,802,532	70.1	7,931,973	6.4
投資的経費	普通建設事業費	14,848,415	7.9	13,449,865	7.5	1,398,550	10.4
	(補助事業費)	10,959,148	5.8	10,245,630	5.8	713,518	7.0
	(単独事業費)	3,889,267	2.1	3,204,235	1.8	685,032	21.4
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	14,848,415	7.9	13,449,865	7.5	1,398,550	10.4
その他の経費	公 債 費	11,879,071	6.3	10,871,467	6.1	1,007,604	9.3
	積 立 金	4,929,747	2.6	6,996,189	3.9	△2,066,442	△29.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	9,810,500	5.2	7,211,171	4.0	2,599,329	36.0
	繰 出 金	14,313,169	7.6	14,816,406	8.3	△503,237	△3.4
	小 計	40,932,487	21.7	39,895,233	22.4	1,037,254	2.6
合 計		188,515,407	100.0	178,147,630	100.0	10,367,777	5.8

消費的経費は1,327億3,450万円で、前年度と比べると、79億3,197万円(6.4%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

補助費等	40億9,223万円
物件費	18億1,784万円
人件費	8億3,951万円
維持補修費	6億1,038万円
扶助費	5億7,200万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、70.4%で前年度と比べると、0.3ポイント高くなっている。

投資的経費は148億4,841万円で、前年度と比べて13億9,855万円(10.4%)増加しており、すべて普通建設事業費である。

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、7.9%で前年度と比べて0.4ポイント高くなっている。

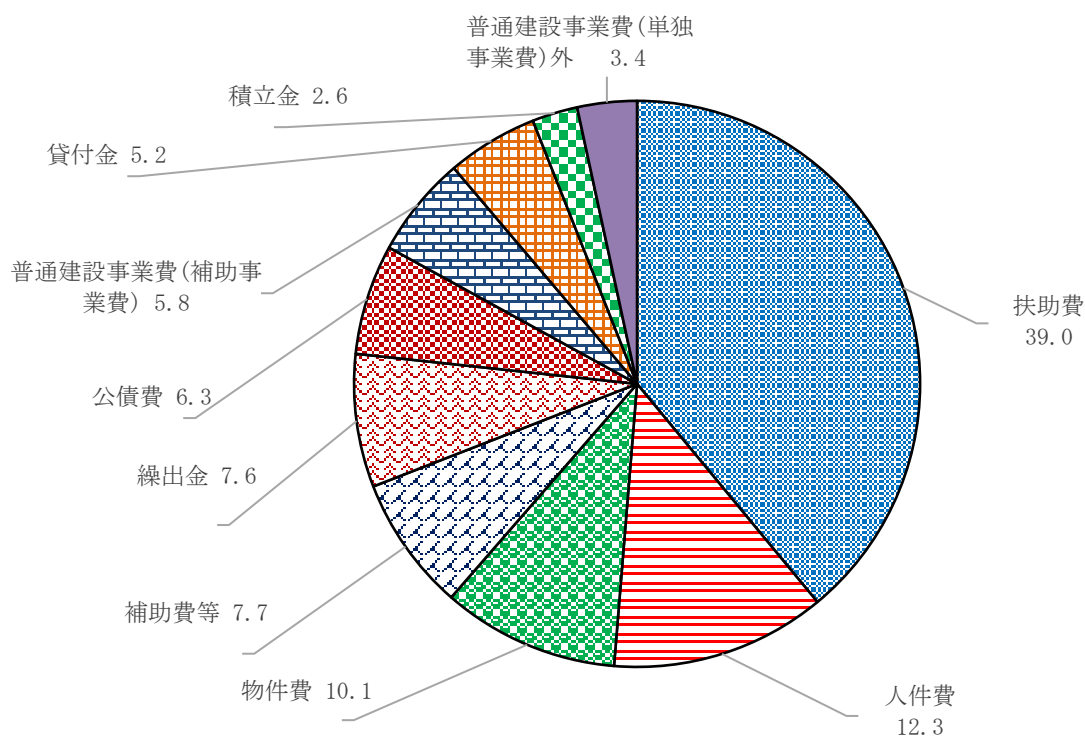
その他の経費は、409億3,248万円で前年度と比べて10億3,725万円(2.6%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

貸付金	25億9,932万円
公債費	10億 760万円
積立金	△20億6,644万円
繰出金	△5億 323万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、21.7%で前年度と比べて0.7ポイント低くなっている。

令和7年度一般会計性質別歳出決算額構成比



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	571,613	5	8,954	1	580,567	6
3 款	民 生 費	132,328	5	—	—	132,328	5
4 款	衛 生 費	336,615	2	—	—	336,615	2
6 款	農林水産業費	71,027	1	—	—	71,027	1
7 款	商 工 費	1,156,203	3	—	—	1,156,203	3
8 款	土 木 費	4,975,538	26	93,956	3	5,069,494	29
9 款	消 防 費	462,256	2	—	—	462,256	2
10 款	教 育 費	2,167,493	27	—	—	2,167,493	27
合 計		9,873,074	71	102,910	4	9,975,984	75

翌年度繰越額 99 億 7,598 万円(75 件)は、繰越明許費 98 億 7,307 万円(71 件)、事故繰越 1 億 291 万円(4 件)となっている。前年度の繰越額 116 億 7,799 万円(78 件)と比べて 17 億 200 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 63 億 8,912 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	37億8,780万円
総務費	6 億6,187万円
教育費	6 億6,144万円
土木費	6 億5,956万円
衛生費	4 億2,128万円

不用額を前年度と比べると、5 億 4,072 万円(7.8%)減少している。

オ 各款別執行状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		759,342	746,229	—	13,112	98.3
令和 6 年度		767,878	753,347	—	14,530	98.1
比 較	増減額	△8,536	△7,117	—	△1,418	
	増減率	△1.1	△0.9	—	△9.8	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億5,934万円に対し、支出済額は7億4,622万円で、執行率は98.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.4%である。

支出済額7億4,622万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,664万円
職員手当等	1億5,193万円
共済費	1億748万円
給料	8,533万円
負担金、補助及び交付金	4,418万円

支出済額を前年度と比べると、711万円(0.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費(議会費)	511万円
ホノルル市姉妹都市提携65周年記念事業	222万円
議員報酬等	△515万円
デジタル会議システム更新事業	△467万円
議会活動費	△435万円

不用額1,311万円の主なものは、次のとおりである。

役務費	320万円
共済費	290万円
旅費	240万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		18,061,376	16,818,935	580,567	661,873	93.1
令和6年度		18,227,721	17,615,097	90,094	522,529	96.6
比較	増減額	△166,345	△796,162	490,473	139,343	
	増減率	△0.9	△4.5	544.4	26.7	

予算現額180億6,137万円に対し、支出済額は168億1,893万円で、執行率は93.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.9%である。

支出済額168億1,893万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	66億2,320万円
財政調整基金費	30億1,460万円
那覇市ふるさとづくり基金費	12億2,651万円
文化費	11億2,994万円
戸籍住民基本台帳費	9億3,906万円

支出済額を前年度と比べると、7億9,616万円(4.5%)減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

パレット市民劇場施設機能強化事業	3億7,868万円
基幹系システム標準化事業	3億6,572万円
財政調整基金積立金	3億5,721万円
減債基金積立金	△20億2,378万円
施設整備基金積立金	△4億6,850万円

翌年度繰越額5億8,056万円(繰越明許費及び事故繰越)の主なものは、次のとおりである。

(仮称)国宝等収蔵・展示施設整備事業	5億5,433万円
基幹系システム標準化事業	1,401万円
住民異動受付支援システム導入事業	849万円

不用額6億6,187万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	3億3,189万円
施設整備基金費	1億1,251万円
財産管理費	4,085万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	105,555,536	101,635,398	132,328	3,787,809	96.3
令和6年度	104,082,601	98,939,013	316,453	4,827,135	95.1
比 増減額	1,472,934	2,696,385	△184,125	△1,039,325	
較 増減率	1.4	2.7	△58.2	△21.5	

予算現額1,055億5,553万円に対し、支出済額は1,016億3,539万円で、執行率は96.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は53.9%である。

支出済額1,016億3,539万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	247億6,491万円
障害者福祉費	192億9,867万円
児童措置費	181億6,091万円
児童福祉総務費	139億3,713万円
老人福祉費	97億1,265万円

支出済額を前年度と比べると、26億9,638万円(2.7%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

保育園施設型給付費	84億9,600万円
児童手当支給費	18億9,667万円
障害福祉サービス等給付費	12億9,436万円
施設型保育（運営費負担金）	△85億8,681万円
低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	△33億4,396万円

翌年度繰越額 1 億 3,232 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

食料品等支援事業（物価高対応）	5,110万円
子育て応援手当支給事業（物価高対応）	4,464万円
那覇市総合福祉センター泡消火設備更新工事	3,652万円

不用額 37 億 8,780 万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	9 億9,844万円
扶助費	7 億8,160万円
児童福祉総務費	6 億6,341万円
障害者福祉費	5 億3,538万円
母子福祉費	2 億9,204万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	20,255,402	19,497,504	336,615	421,282	96.3
令和6年度	21,068,379	16,068,354	4,501,511	498,514	76.3
比	増減額	△812,977	3,429,149	△4,164,896	△77,231
較	増減率	△3.9	21.3	△92.5	△15.5

予算現額 202 億 5,540 万円に対し、支出済額は 194 億 9,750 万円で、執行率は 96.3％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 10.3％である。

支出済額 194 億 9,750 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	126億9,708万円
塵芥処理費	30億2,665万円
予防費	11億7,963万円
母子保健費	10億1,192万円
清掃総務費	9 億2,419万円

支出済額を前年度と比べると、34 億 2,914 万円（21.3％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	25億7,600万円
----------	------------

病院事業運営費負担金 4億 75万円

利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）
2億4,650万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業
△2億4,106万円

出産・子育て応援事業 △2億3,198万円

翌年度繰越額 3億 3,661 万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

水道事業会計負担金（物価高対応）
3億1,900万円

旧最終処分場法対策事業 1,761万円

不用額 4億 2,128 万円の主なものは、次のとおりである。

予防費 1億6,223万円

母子保健費 1億 976万円

保健衛生総務費 3,635万円

清掃総務費 3,130万円

感染症対策費 2,848万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		32,752	27,047	－	5,704	82.6
令和6年度		36,876	33,902	－	2,973	91.9
比 較	増減額	△4,124	△6,854	－	2,730	
	増減率	△11.2	△20.2	－	91.8	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 3,275 万円に対し、支出済額は 2,704 万円で、執行率は 82.6％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.0％である。

支出済額 2,704 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料 1,800万円

給料 379万円

職員手当等 349万円

支出済額を前年度と比べると、685万円（20.2％）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

一般事務費 1万円

職員給与費（労働諸費） △427万円

ファミリーサポートセンター管理運営事業
△259万円

不用額 570 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	399万円
職員手当等	119万円
給料	28万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		795,340	710,328	71,027	13,984	89.3
令和6年度		960,565	827,637	99,545	33,382	86.2
比較	増減額	△165,225	△117,309	△28,518	△19,397	
	増減率	△17.2	△14.2	△28.6	△58.1	

予算現額 7 億 9,534 万円に対し、支出済額は 7 億 1,032 万円で、執行率は 89.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.4%である。

支出済額 7 億 1,032 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	5 億8,844万円
那覇市森林環境譲与税基金費	4,214万円
水産業総務費	3,447万円
農業総務費	2,046万円
農業振興費	1,545万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 1,730 万円(14.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市魚マグロ等水産物流支援事業	823万円
那覇市森林環境譲与税基金積立金	247万円
那覇空港南側船揚場整備事業	

△ 1 億1,019万円

翌年度繰越額7,102万円(繰越明許費)は、泊漁港等整備基本計画策定事業である。

不用額1,398万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	774万円
水産業総務費	186万円
那覇市森林環境譲与税基金費	167万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		2,462,385	1,238,942	1,156,203	67,238	50.3
令和6年度		2,331,960	2,244,889	803	86,267	96.3
比 較	増減額	130,424	△1,005,947	1,155,400	△19,028	
	増減率	5.6	△44.8	著増	△22.1	

予算現額24億6,238万円に対し、支出済額は12億3,894万円で、執行率は50.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

支出済額12億3,894万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	4億3,463万円
商工業振興費	3億4,877万円
商工総務費	2億7,889万円
市場管理費	1億6,210万円
消費生活対策費	1,424万円

支出済額を前年度と比べると、10億594万円(44.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

WBSC U-18野球ワールドカップ支援事業	5,229万円
奥武山地域スポーツ観光交流拠点整備事業	2,086万円
那覇市プレミアム商品券事業 △7億9,520万円	
第一牧志公設市場再整備事業 △1億6,544万円	
市場中央通り第1アーケード協議会負担金	△2,115万円

翌年度繰越額11億5,620万円(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

那覇市プレミアム付商品券事業(物価高対応)	10億7,278万円
奥武山地域スポーツ観光交流拠点整備事業	7,549万円
那覇三大祭り支援事業	792万円

不用額6,723万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	3,135万円
商工業振興費	2,119万円
商工総務費	997万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		20,365,875	14,636,811	5,069,494	659,569	71.9
令和6年度		18,866,187	13,617,170	4,975,040	273,976	72.2
比較	増減額	1,499,687	1,019,640	94,454	385,592	
	増減率	7.9	7.5	1.9	140.7	

予算現額 203 億 6,587 万円に対し、支出済額は 146 億 3,681 万円で、執行率は 71.9% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.8% である。

支出済額 146 億 3,681 万円の主なものは、次のとおりである。

都市計画総務費	29億8,082万円
住宅建設費	29億6,570万円
住宅管理費	16億3,704万円
公園費	14億 300万円
街路事業費	13億3,941万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 1,964 万円 (7.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	5 億4,865万円
新真和志複合施設建設事業	4 億9,535万円
街路整備事業（公共投資交付金）	2 億9,411万円
地域居住機能再生推進事業	△ 8 億3,997万円
道路雑草対策事業	△ 2 億4,489万円

翌年度繰越額 50 億 6,949 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	21億4,758万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	14億9,354万円
街路整備事業（公共投資交付金）	4 億3,799万円
橋りょう長寿命化修繕事業	1 億5,054万円
通学路交通安全対策事業	1 億2,415万円

不用額 6 億5,956万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	3 億7,572万円
公共下水道費	7,992万円
住宅管理費	4,908万円

都市計画総務費	4,433万円
公園費	3,667万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		4,399,357	3,842,969	462,256	94,131	87.4
令和6年度		3,633,127	3,460,634	88,987	83,506	95.3
比較	増減額	766,229	382,334	373,269	10,625	
	増減率	21.1	11.0	419.5	12.7	

予算現額43億9,935万円に対し、支出済額は38億4,296万円で、執行率は87.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.0%である。

支出済額38億4,296万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	29億6,157万円
災害対策費	4億4,600万円
消防施設費	4億796万円

支出済額を前年度と比べると、3億8,233万円(11.0%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線更新事業	2億3,941万円
職員給与費(消防費)	1億5,580万円
小禄出張所外壁等改修事業	9,172万円
(仮称)識名出張所整備事業	7,348万円
水難救助車整備事業	3,066万円

翌年度繰越額4億6,225万円(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

(仮称)識名出張所整備事業	4億6,204万円
消防車両維持管理事業	20万円

不用額9,413万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	4,832万円
災害対策費	2,621万円
消防施設費	1,831万円

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		19,633,841	16,804,908	2,167,493	661,440	85.6
令和6年度		15,377,136	13,283,565	1,605,558	488,013	86.4
比較	増減額	4,256,705	3,521,343	561,935	173,427	
	増減率	27.7	26.5	35.0	35.5	

予算現額196億3,384万円に対し、支出済額は168億490万円で、執行率は85.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.9%である。

支出済額168億490万円の主なものは、次のとおりである。

学校給食費	23億6,721万円
学校管理費(小学校費)	22億8,823万円
教育研究所費	20億4,446万円
事務局費	18億9,587万円
保健体育総務費	12億7,376万円

支出済額を前年度と比べると、35億2,134万円(26.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

学校情報機器等整備事業(GIGA) 端末更新	14億5,188万円
学校給食費支援事業	8億7,308万円
与儀小学校給食調理場改築事業	7億8,179万円
古蔵小学校屋内運動場建設事業	△5億8,597万円
寄宮中学校長寿命化改良(予防改修) 事業	△3億7,438万円

翌年度繰越額21億6,749万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

社会教育施設老朽化抑制事業(塩害防止、長寿命化)	
(首里公民館・図書館)	5億6,898万円
崇元寺跡保存整備事業	3億5,278万円
松島中学校長寿命化改良事業	2億2,506万円
小学校空調設備改修整備事業	1億5,812万円
小学校環境整備事業(トイレ整備)	1億5,233万円

不用額6億6,144万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費(小学校費)	2億2,682万円
学校管理費(中学校費)	8,987万円

学校給食費

7,453万円

第11款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		4	0	-	4	0.0
令和6年度		4	0	-	4	0.0
比 較	増減額	0	0	-	0	
	増減率	-	-	-	-	

第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		11,883,423	11,881,117	-	2,306	100.0
令和6年度		10,875,629	10,871,467	-	4,161	100.0
比 較	増減額	1,007,794	1,009,649	-	Δ1,855	
	増減率	9.3	9.3	-	Δ44.6	

予算現額 118 億 8,342 万円に対し、支出済額 118 億 8,111 万円で、執行率は 100.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.3%である。

支出済額 118 億 8,111 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 111億8,518万円

利子 6 億9,593万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 964 万円(9.3%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

元金 9 億5,841万円

利子 5,123万円

不用額 230 万円の内訳は、次のとおりである。

利子 230万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		675, 216	675, 215	-	1	100. 0
令和 6 年度		432, 550	432, 549	-	1	100. 0
比 較	増減額	242, 666	242, 666	-	0	
	増減率	56. 1	56. 1	-	-	

予算現額 6 億 7, 521 万円に対し、支出済額 6 億 7, 521 万円で、執行率は 100. 0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0. 4% である。

支出済額 6 億 7, 521 万円は、すべて市たばこ税県交付金である。

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 7 年度		100, 000	-	99, 339	660
令和 6 年度		100, 000	-	5, 153	94, 846
比 較	増減額	0	-	94, 185	Δ94, 185
	増減率	0. 0	-	著増	Δ99. 3

充用額の主なものは次のとおりである。

公債費（一般会計利子支払） 6, 475 万円

子育て応援手当支給事業（物価高対応）

985 万円

てんぶす那覇マネジメント事業 859 万円

公債費（一般会計元金償還） 546 万円

体育施設管理運営事業 494 万円

充用額を前年度と比べると、9, 418 万円（著増）増加している。

不用額は 66 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,641 万円、歳出 1,604 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 36 万円となっている。

実質収支額は 36 万円で、前年度実質収支額 575 万円を差し引いた単年度収支額では、538 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、301 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っており、令和 3 年度からは徴収のみとなっている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	16,362	10,159	10,500
歳 入 決 算 額	16,416	15,152	10,233
歳 出 決 算 額	16,049	9,395	8,746
形 式 収 支 額	367	5,756	1,486
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	367	5,756	1,486
単 年 度 収 支 額	Δ5,389	4,270	Δ297

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 との比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	16,362	33,917	16,416	-	17,500	54	100.3	48.4
令和 6 年度	10,159	39,292	15,152	-	24,140	4,993	149.1	38.6
比 較	増減額	6,203	Δ5,375	1,264	-	Δ6,639		
	増減率	61.1	Δ13.7	8.3%	-	Δ27.5		

予算現額 1,636 万円に対し、収入済額は 1,641 万円で、収入率は 100.3%となっている。

収入済額 1,641 万円の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	756万円
繰越金	575万円

繰入金 301万円

予算現額に対し収入済額は、5万円上回っている。

増の内訳は、次のとおりである。

清算徴収金 6万円

調定額 3,391 万円に対し、収入済額は 1,641 万円で、対調定収入率は 48.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、126 万円(8.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金 426万円

清算徴収金 △306万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,362	16,049	-	312	98.1
令和6年度	10,159	9,395	-	763	92.5
比 増減額	6,203	6,653	-	△450	
較 増減率	61.1	70.8	-	△59.0	

予算現額 1,636 万円に対し、支出済額は 1,604 万円で、執行率は 98.1%となっている。

支出済額 1,604 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 1,404万円

公債費 191万円

支出済額を前年度と比べると、665 万円(70.8%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

土地区画整理総務費 658万円

基金積立金 6万円

不用額 31 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 31万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 355 億 7,531 万円、歳出 354 億 5,573 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1 億 1,957 万円となっている。

実質収支額は 1 億 1,148 万円で、前年度実質収支額 3,525 万円を差し引いた単年度収支額では 7,622 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	37,920,906	38,260,188	40,372,584
歳 入 決 算 額	35,575,312	36,453,091	38,087,269
歳 出 決 算 額	35,455,734	36,417,835	38,015,238
形 式 収 支 額	119,578	35,255	72,030
翌年度へ繰り越すべき財源	8,095	-	-
実 質 収 支 額	111,483	35,255	72,030
単 年 度 収 支 額	76,228	Δ36,775	Δ23,962

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	37,920,906	36,891,295	35,575,312	118,742	1,234,369	Δ2,345,593	93.8	96.4
令和 6 年度	38,260,188	37,851,741	36,453,091	177,341	1,249,951	Δ1,807,096	95.3	96.3
比 較	増減額	Δ339,282	Δ960,446	Δ877,778	Δ58,598	Δ15,581		
	増減率	Δ0.9	Δ2.5	Δ2.4	Δ33.0	Δ1.2		

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度=3,712 万円、令和 6 年度=2,864 万円)が含まれる。

予算現額 379 億 2,090 万円に対し、収入済額は 355 億 7,531 万円で、収入率は 93.8% となっている。

収入済額 355 億 7,531 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	249億8,927万円
国民健康保険税	57億6,149万円
繰入金	46億3,951万円
諸収入	1 億4,184万円

予算現額に対し、収入済額は 23 億 4,559 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	2億4,947万円
県支出金	△18億 724万円
繰入金	△8億2,649万円

調定額 368 億 9,129 万円に対し、収入済額は 355 億 7,531 万円で、収入率は 96.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、8 億 7,777 万円 (2.4%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	1億3,677万円
県支出金	△4億9,863万円
繰入金	△4億8,326万円

収入未済額 12 億 3,436 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	10億7,986万円
諸収入	1億5,450万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	現年課税分	5,267,062	5,810,002	5,503,303	802	342,779	104.5	94.7
	滞納繰越分	244,954	1,111,610	258,190	116,582	737,083	105.4	23.2
	計	5,512,016	6,921,613	5,761,494	117,385	1,079,862	104.5	83.2
令和 6 年度	現年課税分	5,086,171	5,631,027	5,318,032	851	340,507	104.6	94.4
	滞納繰越分	286,921	1,240,649	306,691	151,636	782,600	106.9	24.7
	計	5,373,092	6,871,677	5,624,723	152,488	1,123,107	104.7	81.9
比 較	増減額	138,924	49,936	136,771	△35,103	△43,245		
	増減率	2.6	0.7	2.4	△23.0	△3.8		

※ 収入済額には、還付未済額(令和7年度＝3,712万円、令和6年度＝2,864万円)が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 57 億 6,149 万円で、前年度と比べて、1 億 3,677 万円 (2.4%) 増加している。

収入未済額は、10 億 7,986 万円で、前年度と比べて 4,324 万円 (3.8%) 減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和 7 年度		117,385	5,081	-	-	117,385	5,081
令和 6 年度		152,488	6,234	-	-	152,488	6,234
比 較	増減額・件数	△35,103	△1,153	-	-	△35,103	△1,153
	増減率	△23.0	△18.5	-	-	△23.0	△18.5

本年度の不納欠損額は、1 億 1,738 万円で、前年度と比べて 3,510 万円(23.0%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		37,920,906	35,455,734	8,095	2,457,076	93.5
令和 6 年度		38,260,188	36,417,835	-	1,842,352	95.2
比 較	増減額	△339,282	△962,100	8,095	614,723	
	増減率	△0.9	△2.6	皆増	33.4	

予算現額 379 億 2,090 万円に対し、支出済額は 354 億 5,573 万円で、執行率は 93.5%となっている。

支出済額 354 億 5,573 万円の主なものは、次のとおりである。

保健給付費	240億9,520万円
国民健康保険事業費納付金	101億7,977万円
総務費	7 億5,045万円
保健事業費	2 億3,693万円
諸支出金	1 億5,837万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 6,210 万円(2.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費	3,540万円
保険事業費	942万円
国民健康保険事業費納付金	△ 5 億2,328万円
保険給付費	△ 4 億3,200万円
基金積立金	△3,084万円

翌年度繰越額809万円(繰越明許費)は、総務費である。

不用額 24 億 5,707 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	19億 31万円
予備費	4 億9,848万円
保健事業費	2,863万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	20,398,603	20,765,272	△366,669	△1.8
	高額療養費	3,550,278	3,625,886	△75,608	△2.1
	移送費	—	—	—	—
	出産育児諸費	136,371	126,672	9,699	7.7
	葬祭諸費	9,950	9,375	575	6.1
	小 計	24,095,204	24,527,206	△432,002	△1.8
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	7,247,604	7,544,293	△296,689	△3.9
	後期高齢者支援金等分	2,178,486	2,319,031	△140,545	△6.1
	介護納付金分	753,679	839,732	△86,053	△10.3
	小 計	10,179,770	10,703,057	△523,288	△4.9
合 計		34,274,974	35,230,263	△955,290	△2.7

保険給付費の決算額は、前年度と比べて4億3,200万円(1.8%)減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

出産育児諸費	969万円
療養諸費	△3億6,666万円
高額療養費	△7,560万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 2,723 万円、歳出 3 億 2,715 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 7 万円である。実質収支額は 7 万円で、前年度実質収支額 19 万円を差し引いた単年度収支額では、11 万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	327,235	317,173	348,072
歳 入 決 算 額	327,234	317,172	348,071
歳 出 決 算 額	327,155	316,977	347,865
形 式 収 支 額	78	194	206
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	78	194	206
単 年 度 収 支 額	△116	△12	19

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	327,235	327,234	327,234	-	-	0	100.0	100.0
令和 6 年度	317,173	317,172	317,172	-	-	0	100.0	100.0
比 増減額	10,062	10,062	10,062	-	-			
較 増減率	3.2	3.2	3.2	-	-			

予算現額 3 億 2,723 万円に対し、収入済額は 3 億 2,723 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 2,723 万円の内訳は、次のとおりである。

繰入金 3 億2,704万円

繰越金 19万円

収入済額を前年度と比べると、1,006 万円(3.2%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰入金 1,007万円

繰越金 △1 万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		327,235	327,155	-	79	100.0
令和 6 年度		317,173	316,977	-	195	99.9
比 較	増減額	10,062	10,177	-	Δ115	
	増減率	3.2	3.2	-	Δ59.0	

予算現額 3 億 2,723 万円に対し、支出済額は 3 億 2,715 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 3 億 2,715 万円の内訳は、次のとおりである。

公債費 3 億2,636万円

都市再開発事業費 78万円

支出済額を前年度と比べると、1,017 万円(3.2%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

公債費 1,022万円

都市再開発事業費 Δ 4 万円

不用額 7 万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費 7 万円

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 323 億 9,720 万円、歳出 315 億 4,958 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 8 億 4,761 万円となっている。

実質収支額は、8 億 4,761 万円、前年度実質収支額 8 億 9,832 万円を差し引いた単年度収支額では、5,070 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、51 億 8,903 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	32,567,887	31,464,033	30,858,288
歳 入 決 算 額	32,397,203	31,388,256	30,805,021
歳 出 決 算 額	31,549,585	30,489,931	30,010,789
形 式 収 支 額	847,618	898,324	794,231
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	847,618	898,324	794,231
単 年 度 収 支 額	Δ50,706	104,092	Δ166,721

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	32,567,887	32,511,605	32,397,203	23,585	104,679	Δ170,683	99.5	99.6
令和 6 年度	31,464,033	31,522,108	31,388,256	30,889	119,905	Δ75,776	99.8	99.6
比 較	増減額	1,103,854	989,497	1,008,947	Δ7,303	Δ15,225		
	増減率	3.5	3.1	3.2	Δ23.6	Δ12.7		

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度=1,386 万円、令和 6 年度=1,694 万円)が含まれる。

予算現額 325 億 6,788 万円に対し、収入済額は 323 億 9,720 万円で、収入率は 99.5% となっている。

収入済額 323 億 9,720 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	76億9,469万円
国庫支出金	74億5,849万円
繰入金	60億9,633万円
介護保険料	60億6,474万円
県支出金	41億2,634万円

予算現額に対し、収入済額は1億7,068万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	1億 225万円
国庫支出金	3,102万円
支払基金交付金	△2億4,286万円
諸収入	△3,877万円

収入済額を前年度と比べると、10億894万円(3.2%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

繰入金	2億9,399万円
介護保険料	1億6,638万円
国庫支出金	1億4,548万円
支払基金交付金	1億3,365万円
県支出金	1億2,201万円

調定額 325億1,160万円に対し、収入済額は323億9,720万円で収入率は99.6%となっている。

収入未済額1億467万円の主なものは、介護保険料1億446万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	現年徴収分	5,925,606	6,060,491	6,018,442	0	55,856	101.6	99.3
	滞納繰越分	36,885	118,195	46,299	23,338	48,613	125.5	39.2
	計	5,962,491	6,178,687	6,064,742	23,338	104,469	101.7	98.2
令和 6 年度	現年徴収分	5,788,738	5,883,668	5,840,452	0	59,990	100.9	99.3
	滞納繰越分	53,295	147,083	57,903	30,889	58,458	108.6	39.4
	計	5,842,033	6,030,751	5,898,356	30,889	118,449	101.0	97.8
比 較	増減額	120,458	147,935	166,386	△7,551	△13,979		
	増減率	2.1	2.5	2.8	△24.4	△11.8		

※ 収入済額には、還付未済額(令和7年度=1,386万円、令和6年度=1,694万円)が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は60億6,474万円で、前年度と比べて、1億6,638万円(2.8%)増加している。

収入未済額は、1億446万円で、前年度と比べて1,397万円(11.8%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		32,567,887	31,549,585	－	1,018,301	96.9
令和 6 年度		31,464,033	30,489,931	－	974,101	96.9
比 較	増減額	1,103,854	1,059,653	－	44,200	
	増減率	3.5	3.5	－	4.5	

予算現額 325 億 6,788 万円に対し、支出済額は 315 億 4,958 万円、執行率は 96.9%となっている。

支出済額 315 億 4,958 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	273億9,476万円
地域支援事業費	19億5,424万円
基金積立金	9 億1,376万円
総務費	7 億4,638万円
諸支出金	5 億3,720万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 5,965 万円(3.5%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	8 億6,396万円
基金積立金	8,189万円
諸支出金	6,743万円
総務費	4,055万円
地域支援事業費	491万円

不用額 10 億 1,830 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	8 億4,280万円
地域支援事業費	1 億3,494万円
総務費	3,734万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 53 億 1,311 万円、歳出 52 億 7,304 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4,007 万円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 285 万円を差し引いた実質収支額は、3,722 万となっている。

当年度の実質収支額 3,722 万円から前年度の実質収支額 4,384 万円を差し引いた単年度収支額では、662 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、8 億 1,900 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	5,328,482	4,872,871	3,893,922
歳 入 決 算 額	5,313,118	4,848,086	3,838,617
歳 出 決 算 額	5,273,043	4,804,241	3,819,846
形 式 収 支 額	40,075	43,845	18,771
翌年度へ繰り越すべき財源	2,851	-	-
実 質 収 支 額	37,224	43,845	18,771
単 年 度 収 支 額	△6,621	25,074	△6,105

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	5,328,482	5,355,435	5,313,118	1,607	52,875	△15,363	99.7	99.2
令和 6 年度	4,872,871	4,879,264	4,848,086	3,664	37,396	△24,784	99.5	99.4
比 較	増減額	455,611	476,170	465,031	△2,057	15,479		
	増減率	9.3	9.8	9.6	△56.1	△41.4		

※ 収入済額には、還付未済額(令和 7 年度=1,216 万円、令和 6 年度=988 万円)が含まれる。

予算現額 53 億 2,848 万円に対し、収入済額は 53 億 1,311 万円で、収入率は 99.7%となっている。

収入済額 53 億 1,311 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 44億3,611万円

繰入金 8 億1,900万円

予算現額に対し、収入済額は、1,536 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	4 万円
後期高齢者医療保険料	△725万円
繰入金	△546万円

収入済額を前年度と比べると、4 億 6,503 万円(9.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	4 億2,847万円
繰越金	2,507万円
使用料及び手数料	△ 8 万円

調定額 53 億 5,543 万円に対し、収入済額は 53 億 1,311 万円で、収入率は 99.2%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	現年度分	2,647,241	2,670,232	2,632,147	0	40,641	99.4	98.6
	滞納繰越分	23,510	36,714	23,088	1,607	12,233	98.2	62.9
	計	2,670,751	2,706,946	2,655,235	1,607	52,875	99.4	98.1
令和 6 年度	現年度分	2,350,059	2,363,052	2,332,665	200	32,085	99.3	98.7
	滞納繰越分	18,326	23,269	14,503	3,463	5,312	79.1	62.3
	計	2,368,385	2,386,321	2,347,169	3,664	37,398	99.1	98.4
比 較	増減額	302,366	320,625	308,065	△2,057	15,477		
	増減率	12.8	13.4	13.1	△56.1	41.4		

※ 収入済額には、還付未済額(令和7年度=277万円、令和6年度=191万円)が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		5,328,482	5,273,042	2,851	52,588	99.0
令和6年度		4,872,871	4,804,241	-	68,629	98.6
比 較	増減額	455,611	468,802	2,851	△16,041	
	増減率	9.3	9.8	皆増	△23.4	

予算現額 53 億 2,848 万円に対し、支出済額は 52 億 7,304 万円で、執行率は 99.0%となっている。

支出済額 52 億 7,304 万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 52億 938万円

総務費 5,633万円

諸支出金 731万円

支出済額を前年度と比べると、4億6,880万円(9.8%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 4億6,361万円

総務費 342万円

諸支出金 175万円

翌年度繰越額 285万円（繰越明許費）は、総務費である。

不用額 5,258万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 4,715万円

諸支出金 279万円

総務費 263万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入8億3,463万円、歳出8億3,463万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。

病院事業債管理特別会計における最近3か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額	835,207	491,772	403,557
歳 入 決 算 額	834,636	489,897	402,664
歳 出 決 算 額	834,636	489,897	402,664
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	835,207	834,636	834,636	-	-	△570	99.9	100.0
令和6年度	491,772	489,897	489,897	-	-	△1,874	99.6	100.0
比 較	増減額	343,435	344,738	344,738	-	-		
	増減率	69.8	70.4	70.4	-	-		

予算現額 8 億 3,520 万円に対し、収入済額は 8 億 3,463 万円で、収入率は 99.9%となっている。

収入済額 8 億 3,463 万円は、すべて諸収入(病院事業債貸付金元利収入)である。

収入済額を前年度と比べると、3 億 4,473 万円(70.4%)増加している。

調定額 8 億 3,463 万円に対し、収入済額は 8 億 3,463 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	835,207	834,636	-	570	99.9
令和 6 年度	491,772	489,897	-	1,874	99.6
比 増減額	343,435	344,738	-	Δ1,303	
較 増減率	69.8	70.4	-	Δ69.5	

予算現額 8 億 3,520 万円に対し、支出済額は 8 億 3,463 万円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額 8 億 3,463 万円は、すべて公債費(病院事業債元金償還等)である。

支出済額を前年度と比べると、3 億 4,473 万円(70.4%)増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 1,324 万円、歳出 5,617 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 5,707 万円である。実質収支額は 5,707 万円で、前年度実質収支額 3,373 万円を差し引いた単年度収支額では、2,334 万円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額	103,566	96,460	93,597
歳 入 決 算 額	113,246	100,200	100,959
歳 出 決 算 額	56,170	66,466	83,840
形 式 収 支 額	57,076	33,733	17,118
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	57,076	33,733	17,118
単 年 度 収 支 額	23,343	16,615	Δ35,334

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 7 年度		103,566	168,395	113,246	2,685	52,463	9,680	109.3	67.3
令和 6 年度		96,460	151,758	100,200	230	51,327	3,740	103.9	66.0
比 較	増減額	7,106	16,636	13,046	2,455	1,135			
	増減率	7.4	11.0	13.0	著増	2.2			

予算現額 1 億 356 万円に対し、収入済額は 1 億 1,324 万円で、収入率は 109.3%となっている。収入済額 1 億 1,324 万円の内訳は、次のとおりである。

諸収入	5,322万円
繰越金	3,373万円
市債	1,600万円
繰入金	1,029万円

予算現額に対し、収入済額は、968 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	373万円
-----	-------

調定額 1 億 6,839 万円に対し、収入済額は 1 億 1,324 万円で、収入率は 67.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,304 万円(13.0%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金	1,661万円
諸収入	749万円
市債	△800万円
繰入金	△306万円

収入未済額 5,246 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		103,566	56,170	-	47,395	54.2
令和 6 年度		96,460	66,466	-	29,993	68.9
比 較	増減額	7,106	△10,296	-	17,402	
	増減率	7.4	△15.5	-	58.0	

予算現額 1 億 356 万円に対し、支出済額は 5,617 万円で、執行率は 54.2%となっている。

支出済額 5,617 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	5,529万円
-----	---------

諸支出金	87万円
------	------

支出済額を前年度と比べると、1,029 万円(15.5%)減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

民生費	△995万円
-----	--------

諸支出金	△34万円
------	-------

不用額 4,739 万円は、すべて民生費である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末現在における土地の面積は、3,129,262.60 m²(行政財産 2,809,715.24 m²、普通財産 319,547.36 m²)で、前年度末現在高 3,133,077.66 m²に比べ 3,815.06 m²減少している。これは主に普通財産で、土地売払いによる減(1,898.36 m²)などにより減少したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,165,121.54 m²で、前年度末現在高 1,167,229.26 m²に比べ 2,107.72 m²減少している。これは主に普通財産で各こども園の譲渡、取壊しなどによる減(7,578.20 m²)、那覇市民会館の取壊しによる減(7,170.74 m²)などで減少したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、562.05 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 363 件で、前年度末現在高に比べ 9 件増加している。これは、那覇市公式ガイドブック、那覇の魅力映像、なはまぐろ PR 映像、那覇市伝統芸能 PR 映像、琉球家譜 ～国王に仕えた士の人生～などの発行による著作権が 9 件増えたことによるものである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 7 億 228 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 70 億 3,612 万円で、前年度末現在高 70 億 5,307 万円に比べ、1,695 万円減少している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の減額によるものである。

(2) 物 品

重要備品(取得価格が100万円以上)の本年度末現在高は1,485件で、前年度末現在高1,473件に比べ12件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	70件
車両類	6件
通信機械器具類	△69件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は382億1,930万円で、前年度末現在高279億7,195万円に比べ102億4,735万円増加している。

現在高の主なものは、次のとおりである。

病院事業貸付金	270億8,272万円
都市モノレール整備資金貸付金	63億9,393万円
個人市民税特別徴収分	21億1,600万円
旧仮庁舎跡地(204街区)駐車場貸付料	11億5,075万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6億4,140万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は304億3,007万円で、前年度末現在高303億6,960万円に比べ6,047万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市施設整備基金	1億1,509万円
那覇市ふるさとづくり基金	8,983万円
那覇市減債基金	7,494万円
那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金	△6,302万円
那覇市森林環境譲与税基金	△6,297万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和 7 年度中の運用状況は、貸付金 527 万円に対し、償還金 527 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	5,279	5,279	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	5,279	5,279	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、1,000 万円である。

令和 7 年度中の運用状況は、貸付金、償還金ともになかった。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	10,000	0	0	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
債 権	-	-	-	-
計	10,000	0	0	10,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

令和7年度一般会計の決算における実質収支は、52億5,761万円の黒字で、前年度に比べ7億599万円減となっている。

歳入は、1,950億8,563万円で前年度に比べ99億4,523万円増となっている。これは主に、地方特例交付金が個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補填終了により前年度比12億6,382万円減になったものの、市税が個人住民税における定額減税の終了等による37億8,844万円増、市債が市立病院建替事業にかかる衛生債等による34億7,382万円増、県支出金が沖縄振興公共投資交付金（モノレール事業）等による10億868万円増、国庫支出金が物価高騰対応子育て応援手当支給事業補助金等による3億2,758万円増となったことによるものである。

歳出は、1,885億1,540万円で前年度に比べ103億6,777万円増となっている。これは主に、商工費が那覇市プレミアム商品券事業等による10億594万円減となったものの、教育費が学校情報機器等整備事業（GIGA）端末更新等による35億2,134万円増、衛生費が病院事業債貸付金等による34億2,914万円増、民生費が児童手当支給費等による26億9,638万円増となったことによるものである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は13億1,261万円で、前年度に比べ2億8,344万円増となっている。

土地区画整理事業等7つの特別会計の実質収支は、10億5,384万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が3,673万円増となっている。これは主に、介護保険事業特別会計5,070万円減となったものの、国民健康保険事業特別会計7,622万円増となったことによるものである。

結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ6億6,925万円減の63億1,146万円の黒字となっている。

(財政指標等)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%（前年度比+0.6ポイント）となっている。これは主に物件費0.5ポイント減、公債費0.2ポイント減となったものの、扶助費1.5ポイント増となったことによるものである。

実質公債費比率（令和5年度～令和7年度の3年間の平均）は7.1%（前年度比△1.0ポイント）と改善している。これは主に、令和7年度決算において、実質公債費比率の分母となる標準財政規模等が25億9,110万円増となった一方で、分子が6,841万円減となったことによるものである。

令和7年度末市債残高は1,380億1,836万円で、前年度に比べ28億918万円増となっている。これは主に、臨時財政対策債43億9,571万円減、教育・福祉施設等整備事業債4億4,137万円減となったものの、病院事業債90億379万円増となったことによるものである。

(繰越事業)

令和7年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で99億8,693万円となっており、前年度に比べ16億9,106万円減となっている。これは、主に、一般会計において、商工費11億5,540万円増、教育費5億6,193万円増、総務費4億9,047万円増となったものの、衛生費41億6,489万円減となったことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和7年度決算では98.7%（現年課税分99.5%、滞納繰越分38.1%）と過去最高レベルを維持している。これは、関係部局による組織的な徴収努力や利便性の高い納付環境の整備を行いつつ、現年課税分の徴収強化のため「催告センター」運営委託業者との連携を密にし、催告、訪問臨戸等に努めると共に個別の実態に即したきめ細やかな納税相談等を行ってきた結果である。引き続き収納率の向上の取組みを維持されたい。

滞納繰越分の徴収については、前年度33.3%から4.8ポイント増となっていることから、滞納整理基本方針及び滞納整理執行計画に基づく効率的な滞納整理の推進を高く評価するところである。

市税以外の徴収については、債権管理体制の横断的な強化として、高度な徴収ノウハウや債権管理手法を持った税部門との連携を行うと共に、那覇市債権管理条例に基づき、市民負担の公平性を図りつつ、市の債権の適正な管理及び事務の効率化を推進されたい。

資金運用においては、那覇市減債基金等による公金管理運用計画を着実に推進しているところである。引き続き安全性を確保しつつ、柔軟で効果的な運用を行われたい。

今後も歳入の確保及び歳出の適正化を図り、持続可能な行財政運営に取り組まされたい。

(2) 個別意見

- ・補正予算で減額した科目への予備費充用について（財政課）

令和7年度2月補正予算において、公債費の一般会計元金償還6,000万円、一般会計利子支払8,000万円の減額補正を行ったが、補正後に予算残額の不足が判明したため、令和8年3月17日に、当該公債費の一般会計元金償還へ5,464,080円、一般会計利子支払へ64,751,470円の予備費充用を行っている。

予算の編成等を分掌事務とし、補正予算見積審査も行う企画財務部財政課が、補正予算見積書作成において補正後の予算残額の確認を十分に行っていなかったことが原因であり、あってはならない初歩的な事務の誤りがあったと言わざるを得ない。特に、令和7年度は、企画財務部長を品質管理責任者とした「那覇市行政サービス品質管理システム」において、「補正予算で減額した科目への予算流用増などの事例が見られる」こと等を理由に、「予算執行における適正な執行管理について」をテーマとした内部監査が行われていたにもかかわらず、企画財務部財政課において補正予算で減額した科目への予備費充用が行われていたことは、適正な予算執行管理の観点からも問題は大きい。

今後は、このような不適切な予算執行が行われないよう、あらためて適正な予算執行管理のための仕組みの構築に努められたい。

令和7年度決算審査参考資料

1 令和7年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 (①－A) 純計額 (③－C)
一 般 会 計	195,085,632,789	176,150,369	194,909,482,420	188,515,406,838	10,952,903,480	177,562,503,358	6,570,225,951 17,346,979,062
特 別 会 計	74,577,168,876	10,952,903,480	63,624,265,396	73,512,374,360	176,150,369	73,336,223,991	1,064,794,516 △ 9,711,958,595
特別会計内訳	834,636,391	0	834,636,391	834,636,391	0	834,636,391	0 0
	32,397,203,811	5,189,039,212	27,208,164,599	31,549,585,613	161,534,244	31,388,051,369	847,618,198 △ 4,179,886,770
	35,575,312,931	4,604,518,051	30,970,794,880	35,455,734,649	356,673	35,455,377,976	119,578,282 △ 4,484,583,096
	5,313,118,046	819,002,217	4,494,115,829	5,273,042,402	18,500	5,273,023,902	40,075,644 △ 778,908,073
	113,246,654	10,292,000	102,954,654	56,170,398	874,145	55,296,253	57,076,256 47,658,401
	16,416,577	3,012,000	13,404,577	16,049,053	13,172,341	2,876,712	367,524 10,527,865
合 計	269,662,801,665	11,129,053,849	258,533,747,816	262,027,781,198	11,129,053,849	250,898,727,349	7,635,020,467 7,635,020,467

2 令和7年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	195,085,632,789	188,515,406,838	6,570,225,951	1,312,613,727	5,257,612,224
	病院事業債管理	834,636,391	834,636,391	0	0	0
	介護保険事業	32,397,203,811	31,549,585,613	847,618,198	0	847,618,198
	国民健康保険事業	35,575,312,931	35,455,734,649	119,578,282	8,095,000	111,483,282
	後期高齢者医療	5,313,118,046	5,273,042,402	40,075,644	2,851,000	37,224,644
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,246,654	56,170,398	57,076,256	0	57,076,256
	土地区画整理事業	16,416,577	16,049,053	367,524	0	367,524
	市街地再開発事業	327,234,466	327,155,854	78,612	0	78,612
	小計	74,577,168,876	73,512,374,360	1,064,794,516	10,946,000	1,053,848,516
合計		269,662,801,665	262,027,781,198	7,635,020,467	1,323,559,727	6,311,460,740

3 (1) 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位：円, %)

歳入 (その1)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
	1 市税	59,634,656,000	29.1	60,747,492,860	29.8	59,985,202,239	30.8	100.6	100,335,011	98.7	52,518,498	42.4	810,107,134	9.2
	2 地方譲与税	789,445,000	0.4	763,417,777	0.4	763,417,777	0.4	96.7	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 利子割交付金	57,473,000	0.0	59,901,000	0.0	59,901,000	0.0	104.2	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	213,015,000	0.1	179,571,000	0.1	179,571,000	0.1	84.3	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	269,180,000	0.1	269,055,000	0.1	269,055,000	0.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	9,210,206,000	4.5	9,259,176,000	4.5	9,259,176,000	4.8	100.5	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 環境性能割交付金	62,399,000	0.0	59,813,000	0.0	59,813,000	0.0	95.9	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	369,075,000	0.2	369,075,000	0.2	369,075,000	0.2	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	9 地方特例交付金	134,403,000	0.1	134,408,000	0.1	134,408,000	0.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	10 地方交付税	11,415,760,000	5.6	11,559,319,000	5.7	11,559,319,000	5.9	101.3	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.0	24,752,000	0.0	24,752,000	0.0	99.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	12 法人事業税交付金	902,497,000	0.4	885,969,000	0.4	885,969,000	0.5	98.2	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	13 分担金及び負担金	636,495,000	0.3	667,959,358	0.3	619,686,944	0.3	97.4	268,250	92.8	2,564,420	2.1	45,976,244	0.5
	14 使用料及び手数料	3,633,628,000	1.8	3,684,704,134	1.8	3,601,560,096	1.8	99.1	78,877	97.7	2,883,003	2.3	80,339,912	0.9
	15 国庫支出金	59,983,994,489	29.3	58,880,577,235	28.9	54,732,670,458	28.1	91.2	0	93.0	0	0.0	4,147,906,777	47.0
	16 県支出金	22,319,252,007	10.9	22,101,053,014	10.8	20,120,339,558	10.3	90.1	0	91.0	0	0.0	1,980,713,456	22.5
	17 財産収入	1,346,908,000	0.6	1,217,675,863	0.6	1,172,659,264	0.6	87.1	0	96.3	0	0.0	45,016,599	0.5
	18 寄附金	1,276,137,000	0.6	1,230,415,381	0.6	1,230,415,381	0.6	96.4	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	19 繰入金	5,054,145,000	2.5	5,051,975,435	2.5	5,051,975,435	2.6	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	20 繰越金	6,992,768,648	3.4	6,992,769,623	3.4	6,992,769,623	3.6	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	21 諸収入	3,020,775,000	1.5	4,789,058,683	2.4	3,012,797,014	1.5	99.7	15,100	62.9	65,971,585	53.2	1,710,305,184	19.4
	22 市債	17,533,300,000	8.6	15,001,100,000	7.4	15,001,100,000	7.7	85.6	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	204,880,512,144	100.0	203,929,238,363	100.0	195,085,632,789	100.0	95.2	100,697,238	95.7	123,937,506	100.0	8,820,365,306	100.0
														4.3

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額		構成比率	調定額に対する割合
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	構成比率	金額	調定額に対する割合		
病院 債管理業	款別																
	1 諸収入	835,207,000	100.0	834,636,391	100.0	99.9	834,636,391	100.0	99.9	0	100.0	0	***	0	***	0.0	0.0
	計	835,207,000		834,636,391	100.0	99.9	834,636,391	100.0	99.9	0	100.0	0	***	0	***	0.0	
介護保険事業	1 介護保険料	5,962,491,000	18.3	6,178,687,345	19.0	103.6	6,084,742,495	18.7	101.7	13,863,475	98.2	23,338,361	99.0	104,469,964	99.8	99.8	1.7
	2 使用料及び手数料	2,705,000	0.0	3,597,521	0.0	133.0	3,597,521	0.0	133.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	7,427,475,000	22.8	7,458,496,246	22.9	100.4	7,458,496,246	23.0	100.4	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	7,937,560,000	24.4	7,694,691,000	23.7	96.9	7,694,691,000	23.8	96.9	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	5 県支出金	4,149,544,000	12.7	4,126,342,717	12.7	99.4	4,126,342,717	12.7	99.4	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	6 財産収入	15,481,000	0.1	15,482,657	0.0	100.0	15,482,657	0.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	7 繰入金	6,096,338,000	18.7	6,096,333,998	18.8	100.0	6,096,333,998	18.8	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	8 繰越金	898,326,000	2.8	898,324,581	2.8	100.0	898,324,581	2.8	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	9 諸収入	77,965,000	0.2	39,649,914	0.1	50.9	39,192,596	0.1	50.3	0	98.8	247,414	1.0	209,904	0.2	0.5	0.5
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	***	0	0.0	0	0.0	***	***
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	***	0	0.0	0	0.0	***	***
	計	32,567,887,000	100.0	32,511,605,979	100.0	99.8	32,397,203,811	100.0	99.5	13,863,475	99.6	23,585,775	100.0	104,679,868	100.0	100.0	0.3

歳入（その3）

(単位：円, %)

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,512,016,000	14.5	6,921,613,165	18.8	5,761,494,459	16.2	104.5	37,129,337	83.2	117,385,141	98.9	1,079,862,902	87.5
	2 使用料及び手数料	7,170,000	0.0	7,504,822	0.0	7,504,822	0.0	104.7	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	233,000	0.0	232,000	0.0	232,000	0.0	99.6	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 県支出金	26,796,514,000	70.7	24,989,272,310	67.7	24,989,272,310	70.3	93.3	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 財産収入	189,000	0.0	200,969	0.0	200,969	0.0	106.3	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰入金	5,466,007,000	14.4	4,639,511,542	12.6	4,639,511,542	13.0	84.9	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰越金	35,255,000	0.1	35,255,834	0.1	35,255,834	0.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 諸収入	103,521,000	0.3	297,705,046	0.8	141,840,995	0.4	137.0	0	47.6	1,357,710	1.1	154,506,341	12.5
	9 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	***	0	0.0	0	***
	計	37,920,906,000	100.0	36,891,295,688	100.0	35,575,312,931	100.0	93.8	37,129,337	96.4	118,742,851	100.0	1,234,369,243	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	4,443,370,000	83.4	4,478,435,173	83.6	4,436,117,540	83.5	99.8	12,165,155	99.1	1,607,139	100.0	52,875,649	100.0
	2 使用料及び手数料	822,000	0.0	864,940	0.0	864,940	0.0	105.2	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	824,464,000	15.5	819,002,217	15.3	819,002,217	15.4	99.3	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	43,847,000	0.8	43,845,746	0.8	43,845,746	0.8	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	15,979,000	0.3	13,287,603	0.3	13,287,603	0.3	83.2	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	5,328,482,000	100.0	5,355,435,679	100.0	5,313,118,046	100.0	99.7	12,165,155	99.2	1,607,139	100.0	52,875,649	100.0
母子 資金貸付 事業福祉	1 繰入金	10,292,000	9.9	10,292,000	6.1	10,292,000	9.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	2 諸収入	43,541,000	42.0	108,369,605	64.4	53,220,970	47.0	122.2	0	49.1	2,685,399	100.0	52,463,236	100.0
	3 繰越金	33,733,000	32.6	33,733,684	20.0	33,733,684	29.8	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	16,000,000	15.5	16,000,000	9.5	16,000,000	14.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	103,566,000	100.0	168,395,289	100.0	113,246,654	100.0	109.3	0	67.3	2,685,399	100.0	52,463,236	31.2

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
土地 区画 整理 事業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	240	0.0	240	0.0	12.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	2 財産収入	49,000	0.3	47,396	0.1	47,396	0.3	96.7	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	3,012,000	18.4	3,012,000	8.9	3,012,000	18.3	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	5,757,000	35.2	5,756,341	17.0	5,756,341	35.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 清算徴収金	7,508,000	45.9	25,069,236	73.9	7,568,600	46.1	333.9	0	30.2	0	0.0	17,500,636	69.8
	7 保留地処分金	32,000	0.2	32,000	0.1	32,000	0.2	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
開市 発街 事業 再	計	16,362,000	100.0	33,917,213	100.0	16,416,577	100.0	207.3	0	48.4	0	0.0	17,500,636	51.6
	1 繰入金	327,040,000	99.9	327,040,000	99.9	327,040,000	99.9	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	2 繰越金	195,000	0.1	194,466	0.1	194,466	0.1	99.7	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	327,235,000	100.0	327,234,466	100.0	327,234,466	100.0	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0

3 (2) 各会計別歳入歳出一覧表

(単位：円, %)

歳出 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
一 般 会 計		1 議会費	759,342,000	0.4	746,229,263	0.4	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	13,112,737	0.2	1.7
		2 総務費	18,061,376,245	8.8	16,818,935,428	8.9	93.1	0	571,613,680	8,954,000	580,567,680	5.8	3.2	661,873,137	10.4	3.7
		3 民生費	105,555,536,321	51.5	101,635,398,281	53.9	96.3	0	132,328,116	0	132,328,116	1.3	0.1	3,787,809,924	59.3	3.6
		4 衛生費	20,255,402,000	9.9	19,497,504,047	10.3	96.3	0	336,615,000	0	336,615,000	3.4	1.7	421,282,953	6.6	2.1
		5 労働費	32,752,000	0.0	27,047,994	0.0	82.6	0	0	0	0	0.0	0.0	5,704,006	0.1	17.4
		6 農林水産業費	795,340,000	0.4	710,328,005	0.4	89.3	0	71,027,000	0	71,027,000	0.7	8.9	13,984,995	0.2	1.8
		7 商工費	2,462,385,000	1.2	1,238,942,683	0.7	50.3	0	1,156,203,359	0	1,156,203,359	11.6	47.0	67,238,958	1.0	2.7
		8 土木費	20,365,875,097	9.9	14,636,811,246	7.8	71.9	0	4,975,538,039	93,956,221	5,069,494,260	50.8	24.9	659,569,591	10.3	3.2
		9 消防費	4,399,357,031	2.2	3,842,969,174	2.0	87.4	0	462,256,181	0	462,256,181	4.7	10.5	94,131,676	1.5	2.1
		10 教育費	19,633,841,935	9.6	16,804,908,459	8.9	85.6	0	2,167,493,212	0	2,167,493,212	21.7	11.0	661,440,264	10.4	3.4
		11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
		12 公債費	11,883,423,550	5.8	11,881,117,258	6.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,306,292	0.0	0.0
		13 諸支出金	675,216,000	0.3	675,215,000	0.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0
		14 予備費	660,965	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	660,965	0.0	100.0
病院 債 務 管 理 業		計	204,880,512,144	100.0	188,515,406,838	100.0	92.0	0	9,873,074,587	102,910,221	9,975,984,808	100.0	4.9	6,389,120,498	100.0	3.1
		1 公債費	835,207,000	100.0	834,636,391	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	570,609	100.0	0.1
介 護 保 険 事 業																
		計	835,207,000	100.0	834,636,391	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	570,609	100.0	0.1
		1 総務費	783,733,000	2.4	746,383,536	2.4	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	37,349,464	3.7	4.8
		2 保険給付費	28,237,576,000	86.7	27,394,769,227	86.8	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	842,806,773	82.8	3.0
		3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
		4 基金積立金	913,774,000	2.8	913,767,991	2.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,009	0.0	0.0
		5 地域支援事業費	2,089,184,000	6.4	1,954,243,609	6.2	93.5	0	0	0	0	0.0	0.0	134,940,391	13.2	6.5
	6 諸支出金	540,392,000	1.7	537,204,155	1.7	99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	3,187,845	0.3	0.6	
		7 公債費	3,227,000	0.0	3,217,095	0.0	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	9,905	0.0	0.3
		計	32,567,887,000	100.0	31,549,585,613	100.0	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,018,301,387	100.0	3.1

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	計	繰越明許費 繰越繰越	金額	構成 比率
国民健康保険事業	1 総務費	780,889,000	2.1	750,457,930	2.1	96.1	0	22,338,070	0.9
	2 保険給付費	25,995,515,000	68.6	24,095,204,060	68.0	92.7	0	1,900,310,940	77.3
	3 国民健康保険事業費納付金	10,179,772,000	26.8	10,179,770,367	28.7	100.0	0	1,633	0.0
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
	5 保健事業費	265,571,000	0.7	236,937,249	0.7	89.2	0	28,633,751	1.2
	6 基金積立金	34,993,000	0.1	34,992,902	0.1	100.0	0	98	0.0
	7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
	8 諸支出金	165,683,000	0.4	158,372,141	0.4	95.6	0	7,310,859	0.3
	9 予備費	498,481,000	1.3	0	0.0	0.0	0	498,481,000	20.3
後期高齢者医療	計	37,920,906,000	100.0	35,455,734,649	100.0	93.5	0	2,457,076,351	100.0
	1 総務費	61,818,000	1.2	56,335,959	1.1	91.1	0	2,631,041	5.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,256,545,000	98.6	5,209,387,017	98.8	99.1	0	47,157,983	89.7
	3 諸支出金	10,119,000	0.2	7,319,426	0.1	72.3	0	2,799,574	5.3
福祉事業費	計	5,328,482,000	100.0	5,273,042,402	100.0	99.0	0	52,588,598	100.0
	1 民生費	102,691,000	99.2	55,296,253	98.4	53.8	0	47,394,747	100.0
	2 諸支出金	875,000	0.8	874,145	1.6	99.9	0	855	0.0
	計	103,566,000	100.0	56,170,398	100.0	54.2	0	47,395,602	100.0
土地整理事業費	1 土地区画整理総務費	14,361,000	87.8	14,049,658	87.5	97.8	0	311,342	99.5
	3 基金積立金	81,000	0.5	79,396	0.5	98.0	0	1,604	0.5
	4 公債費	1,920,000	11.7	1,919,999	12.0	100.0	0	1	0.0
	計	16,362,000	100.0	16,049,053	100.0	98.1	0	312,947	100.0
開市発街事業費	1 都市再開発事業費	864,000	0.3	786,594	0.2	91.0	0	77,406	97.8
	2 公債費	326,371,000	99.7	326,369,260	99.8	100.0	0	1,740	2.2
	計	327,235,000	100.0	327,155,854	100.0	100.0	0	79,146	100.0

4 (1) 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

歳入 (その1)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
1 市税		59,634,656,000	55,944,711,000	60,747,492,860	56,961,932,751	59,985,202,239	56,196,752,352	3,788,449,887	98.7
2 地方譲与税		789,445,000	760,120,000	763,417,777	772,717,883	763,417,777	772,717,883	△ 9,300,106	100.0
3 利子割交付金		57,473,000	12,799,000	59,901,000	11,729,000	59,901,000	11,729,000	48,172,000	100.0
4 配当割交付金		213,015,000	117,179,000	179,571,000	118,479,000	179,571,000	118,479,000	61,092,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		269,180,000	232,420,000	269,055,000	262,551,000	269,055,000	262,551,000	6,504,000	100.0
6 地方消費税交付金		9,210,206,000	8,726,092,000	9,259,176,000	8,574,019,000	9,259,176,000	8,574,019,000	685,157,000	100.0
7 環境性能割交付金		62,399,000	54,855,000	59,813,000	56,326,000	59,813,000	56,326,000	3,487,000	100.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		369,075,000	365,446,000	369,075,000	365,446,000	369,075,000	365,446,000	3,629,000	100.0
9 地方特例交付金		134,403,000	1,398,234,000	134,408,000	1,398,231,000	134,408,000	1,398,231,000	△ 1,263,823,000	100.0
10 地方交付税		11,415,760,000	11,225,587,000	11,559,319,000	11,342,419,000	11,559,319,000	11,342,419,000	216,900,000	100.0
11 交通安全対策特別交付金		25,000,000	30,000,000	24,752,000	27,086,000	24,752,000	27,086,000	△ 2,334,000	100.0
12 法人事業税交付金		902,497,000	865,175,000	885,969,000	837,228,000	885,969,000	837,228,000	48,741,000	100.0
13 分担金及び負担金		636,495,000	690,785,000	667,959,358	692,216,672	619,686,944	639,988,438	△ 20,301,494	92.8
14 使用料及び手数料		3,633,628,000	3,603,294,000	3,684,704,134	3,653,510,438	3,601,560,096	3,587,744,976	13,815,120	97.7
15 国庫支出金		59,983,994,489	57,334,299,109	58,880,577,235	56,872,696,422	54,732,670,458	54,405,084,615	327,585,843	93.0
16 県支出金		22,319,252,007	21,144,927,029	22,101,053,014	20,787,077,626	20,120,339,558	19,111,658,619	1,008,680,939	91.0
17 財産収入		1,346,908,000	861,441,000	1,217,675,863	984,438,389	1,172,659,264	948,900,255	223,759,009	96.3
18 寄附金		1,276,137,000	1,223,984,000	1,230,415,381	1,211,017,016	1,230,415,381	1,211,017,016	19,398,365	100.0
19 繰入金		5,054,145,000	4,723,909,000	5,051,975,435	4,721,028,543	5,051,975,435	4,721,028,543	330,946,892	100.0
20 繰越金		6,992,768,648	6,716,455,330	6,992,769,623	6,716,456,048	6,992,769,623	6,716,456,048	276,313,575	100.0
21 諸収入		3,020,775,000	2,454,072,000	4,789,058,683	3,898,262,194	3,012,797,014	2,308,256,364	704,540,650	62.9
22 市債		17,533,300,000	18,269,680,000	15,001,100,000	11,527,280,000	15,001,100,000	11,527,280,000	3,473,820,000	100.0
計		204,880,512,144	196,755,464,468	203,929,238,363	191,792,147,982	195,085,632,789	185,140,399,109	9,945,233,680	95.7

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
病院 債 務 管 理 業	1 諸収入	835,207,000	491,772,000	834,636,391	489,897,952	834,636,391	489,897,952	344,738,439	100.0
	計	835,207,000	491,772,000	834,636,391	489,897,952	834,636,391	489,897,952	344,738,439	100.0
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	5,962,491,000	5,842,033,000	6,178,687,345	6,030,751,757	6,064,742,495	5,898,356,029	166,386,466	98.2
	2 使用料及び手数料	2,705,000	2,405,000	3,597,521	3,316,626	3,597,521	3,316,626	280,895	100.0
	3 国庫支出金	7,427,475,000	7,234,343,000	7,458,496,246	7,313,010,852	7,458,496,246	7,313,010,852	145,485,394	100.0
	4 支払基金交付金	7,937,560,000	7,738,003,000	7,694,691,000	7,561,035,083	7,694,691,000	7,561,035,083	133,655,917	100.0
	5 県支出金	4,149,544,000	4,039,498,000	4,126,342,717	4,004,330,299	4,126,342,717	4,004,330,299	122,012,418	100.0
	6 財産収入	15,481,000	2,800,000	15,482,657	2,801,804	15,482,657	2,801,804	12,680,853	100.0
	7 繰入金	6,096,338,000	5,802,339,000	6,096,333,998	5,802,335,901	6,096,333,998	5,802,335,901	293,998,097	100.0
	8 繰越金	898,326,000	794,232,000	898,324,581	794,231,726	898,324,581	794,231,726	104,092,855	100.0
	9 諸収入	77,965,000	8,378,000	39,649,914	10,294,390	39,192,596	8,838,037	30,354,559	98.8
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	32,567,887,000	31,464,033,000	32,511,605,979	31,522,108,438	32,397,203,811	31,388,256,357	1,008,947,454	99.6

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,512,016,000	5,373,092,000	6,921,613,165	6,871,677,614	5,761,494,459	5,624,723,600	136,770,859	83.2
	2 使用料及び手数料	7,170,000	7,284,000	7,504,822	7,000,462	7,504,822	7,000,462	504,360	100.0
	3 国庫支出金	233,000	23,292,000	232,000	23,290,000	232,000	23,290,000	△ 23,058,000	100.0
	4 県支出金	26,796,514,000	26,974,180,000	24,989,272,310	25,487,912,088	24,989,272,310	25,487,912,088	△ 498,639,778	100.0
	5 財産収入	189,000	20,000	200,969	33,810	200,969	33,810	167,159	100.0
	6 繰入金	5,466,007,000	5,699,760,000	4,639,511,542	5,122,774,189	4,639,511,542	5,122,774,189	△ 483,262,647	100.0
	7 繰越金	35,255,000	72,031,000	35,255,834	72,030,936	35,255,834	72,030,936	△ 36,775,102	100.0
	8 諸収入	103,521,000	110,528,000	297,705,046	267,022,794	141,840,995	115,326,249	26,514,746	47.6
	9 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
後期高齢者医療	計	37,920,906,000	38,260,188,000	36,891,295,688	37,851,741,893	35,575,312,931	36,453,091,334	△ 877,778,403	96.4
	1 後期高齢者医療保険料	4,443,370,000	4,025,122,000	4,478,435,173	4,038,823,661	4,436,117,540	4,007,643,547	428,473,993	99.1
	2 使用料及び手数料	822,000	802,000	864,940	949,833	864,940	949,833	△ 84,893	100.0
	3 繰入金	824,464,000	817,386,000	819,002,217	814,686,241	819,002,217	814,686,241	4,315,976	100.0
	4 繰越金	43,847,000	18,772,000	43,845,746	18,771,245	43,845,746	18,771,245	25,074,501	100.0
	5 諸収入	15,979,000	10,789,000	13,287,603	6,033,935	13,287,603	6,035,995	7,251,608	100.0
母子 金貸付事業福祉資	計	5,328,482,000	4,872,871,000	5,355,435,679	4,879,264,915	5,313,118,046	4,848,086,861	465,031,185	99.2
	1 繰入金	10,292,000	13,355,000	10,292,000	13,355,000	10,292,000	13,355,000	△ 3,063,000	100.0
	2 諸収入	43,541,000	41,987,000	108,369,605	97,284,813	53,220,970	45,726,539	7,494,431	49.1
	3 繰越金	33,733,000	17,118,000	33,733,684	17,118,860	33,733,684	17,118,860	16,614,824	100.0
	4 市債	16,000,000	24,000,000	16,000,000	24,000,000	16,000,000	24,000,000	△ 8,000,000	100.0
	計	103,566,000	96,460,000	168,395,289	151,758,673	113,246,654	100,200,399	13,046,255	67.3

歳入（その４）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	2,000	2,000	240	80	240	80	160	100.0
	2 財産収入	49,000	14,000	47,396	12,391	47,396	12,391	35,005	100.0
	3 繰入金	3,012,000	3,018,000	3,012,000	3,018,000	3,012,000	3,018,000	△ 6,000	100.0
	4 繰越金	5,757,000	1,489,000	5,756,341	1,486,584	5,756,341	1,486,584	4,269,757	100.0
	5 諸収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	****
	6 清算徴収金	7,508,000	5,602,000	25,069,236	34,775,492	7,568,600	10,635,050	△ 3,066,450	30.2
	7 保留地処分金	32,000	32,000	32,000	0	32,000	0	32,000	100.0
市街地再開発事業	計	16,362,000	10,159,000	33,917,213	39,292,547	16,416,577	15,152,105	1,264,472	48.4
	1 繰入金	327,040,000	316,966,000	327,040,000	316,966,000	327,040,000	316,966,000	10,074,000	100.0
	2 繰越金	195,000	207,000	194,466	206,453	194,466	206,453	△ 11,987	100.0
	計	327,235,000	317,173,000	327,234,466	317,172,453	327,234,466	317,172,453	10,062,013	100.0

4 (2) 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位：円，%)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	1 議会費	759,342,000	767,878,000	746,229,263	753,347,104	△ 7,117,841	0	0	13,112,737	14,530,896	0.4	0.4
	2 総務費	18,061,376,245	18,227,721,982	16,818,935,428	17,615,097,832	△ 796,162,404	580,567,680	90,094,660	661,873,137	522,529,490	8.9	9.9
	3 民生費	105,555,536,321	104,082,601,808	101,635,398,281	99,939,013,087	2,696,385,194	132,328,116	316,453,321	3,767,809,924	4,827,135,400	53.9	55.5
	4 衛生費	20,255,402,000	21,068,379,200	19,497,504,047	16,068,354,078	3,429,149,969	336,615,000	4,501,511,000	421,282,953	498,514,122	10.3	9.0
	5 労働費	32,752,000	36,876,000	27,047,994	33,902,862	△ 6,854,868	0	0	5,704,006	2,973,138	0.0	0.0
	6 農林水産業費	795,340,000	960,565,736	710,328,005	827,637,877	△ 117,309,872	71,027,000	99,545,000	13,984,995	33,382,859	0.4	0.5
	7 商工費	2,462,385,000	2,331,960,769	1,238,942,683	2,244,889,993	△ 1,005,947,310	1,156,203,359	803,000	67,238,958	86,267,776	0.7	1.3
	8 土木費	20,365,875,097	18,866,187,416	14,636,811,246	13,617,170,575	1,019,640,671	5,069,494,260	4,975,040,097	659,569,591	273,976,744	7.8	7.7
	9 消防費	4,399,357,031	3,633,127,802	3,842,969,174	3,460,634,640	382,334,534	462,256,181	88,987,031	94,131,676	83,506,131	2.0	1.9
	10 教育費	19,633,841,935	15,377,136,419	16,804,908,459	13,283,565,127	3,521,343,332	2,167,493,212	1,605,558,035	661,440,264	488,013,257	8.9	7.5
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	11,883,423,550	10,875,629,000	11,881,117,258	10,871,467,311	1,009,649,947	0	0	2,306,292	4,161,689	6.3	6.1
	13 諸支出金	675,216,000	432,550,000	675,215,000	432,549,000	242,666,000	0	0	1,000	1,000	0.4	0.2
	14 予備費	660,965	94,846,336	0	0	0	0	0	660,965	94,846,336	0.0	0.0
病院 債 院 管 理 業	計	204,880,512,144	196,755,464,468	188,515,406,838	178,147,629,486	10,367,777,352	9,975,984,808	11,677,992,144	6,389,120,498	6,929,842,838	100.0	100.0
	1 公債費	835,207,000	491,772,000	834,636,391	489,897,952	344,738,439	0	0	570,609	1,874,048	100.0	100.0
	計	835,207,000	491,772,000	834,636,391	489,897,952	344,738,439	0	0	570,609	1,874,048	100.0	100.0
	1 総務費	783,733,000	739,745,000	746,383,536	705,831,175	40,552,361	0	0	37,349,464	33,913,825	2.4	2.3
	2 保険給付費	28,237,576,000	27,341,368,000	27,394,769,227	26,530,802,022	863,967,205	0	0	842,806,773	810,565,978	86.8	87.0
	3 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	913,774,000	831,874,000	913,767,991	831,870,981	81,897,010	0	0	6,009	3,019	2.9	2.7
	5 地域支援事 業費	2,089,184,000	2,074,117,000	1,954,243,609	1,949,331,043	4,912,566	0	0	134,940,391	124,785,957	6.2	6.4
	6 諸支出金	540,392,000	474,597,000	537,204,155	469,766,046	67,438,109	0	0	3,187,845	4,830,954	1.7	1.6
	7 公債費	3,227,000	2,331,000	3,217,095	2,330,509	886,586	0	0	9,905	491	0.0	0.0
	計	32,567,887,000	31,464,033,000	31,549,585,613	30,489,931,776	1,059,653,837	0	0	1,018,301,387	974,101,224	100.0	100.0
介 護 保 険 事 業	計	32,567,887,000	31,464,033,000	31,549,585,613	30,489,931,776	1,059,653,837	0	0	1,018,301,387	974,101,224	100.0	100.0
	1 総務費	783,733,000	739,745,000	746,383,536	705,831,175	40,552,361	0	0	37,349,464	33,913,825	2.4	2.3
	2 保険給付費	28,237,576,000	27,341,368,000	27,394,769,227	26,530,802,022	863,967,205	0	0	842,806,773	810,565,978	86.8	87.0
	3 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	913,774,000	831,874,000	913,767,991	831,870,981	81,897,010	0	0	6,009	3,019	2.9	2.7
	5 地域支援事 業費	2,089,184,000	2,074,117,000	1,954,243,609	1,949,331,043	4,912,566	0	0	134,940,391	124,785,957	6.2	6.4
	6 諸支出金	540,392,000	474,597,000	537,204,155	469,766,046	67,438,109	0	0	3,187,845	4,830,954	1.7	1.6
	7 公債費	3,227,000	2,331,000	3,217,095	2,330,509	886,586	0	0	9,905	491	0.0	0.0
	計	32,567,887,000	31,464,033,000	31,549,585,613	30,489,931,776	1,059,653,837	0	0	1,018,301,387	974,101,224	100.0	100.0
	1 総務費	783,733,000	739,745,000	746,383,536	705,831,175	40,552,361	0	0	37,349,464	33,913,825	2.4	2.3
	2 保険給付費	28,237,576,000	27,341,368,000	27,394,769,227	26,530,802,022	863,967,205	0	0	842,806,773	810,565,978	86.8	87.0
	3 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	913,774,000	831,874,000	913,767,991	831,870,981	81,897,010	0	0	6,009	3,019	2.9	2.7
	5 地域支援事 業費	2,089,184,000	2,074,117,000	1,954,243,609	1,949,331,043	4,912,566	0	0	134,940,391	124,785,957	6.2	6.4
	6 諸支出金	540,392,000	474,597,000	537,204,155	469,766,046	67,438,109	0	0	3,187,845	4,830,954	1.7	1.6
	7 公債費	3,227,000	2,331,000	3,217,095	2,330,509	886,586	0	0	9,905	491	0.0	0.0
	計	32,567,887,000	31,464,033,000	31,549,585,613	30,489,931,776	1,059,653,837	0	0	1,018,301,387	974,101,224	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	780,889,000	742,305,000	750,457,930	715,049,649	35,408,281	8,095,000	0	22,336,070	27,255,351	2.1	2.0
	2 保険給付費	25,985,515,000	26,105,198,000	24,095,204,060	24,527,206,479	△ 432,002,419	0	0	1,900,310,940	1,577,991,521	68.0	67.3
	3 国民健康保険事業費納付金	10,179,772,000	10,703,060,000	10,179,770,367	10,703,057,400	△ 523,287,033	0	0	1,633	2,600	28.7	29.4
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 保健事業費	285,571,000	258,467,000	236,937,249	227,512,972	9,424,277	0	0	28,633,751	30,954,028	0.7	0.6
	6 基金積立金	34,993,000	65,843,000	34,992,902	65,842,175	△ 30,849,273	0	0	98	825	0.1	0.2
	7 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	8 諸支出金	165,683,000	185,312,000	158,372,141	179,166,825	△ 20,794,684	0	0	7,310,859	6,145,175	0.4	0.5
	9 予備費	498,481,000	200,000,000	0	0	0	0	0	498,481,000	200,000,000	0.0	0.0
	共同事業拠出金 ※	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	****	0.0
計		37,920,906,000	38,260,188,000	35,455,734,649	36,417,835,500	△ 962,100,851	8,095,000	0	2,457,076,351	1,842,352,500	100.0	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	61,818,000	55,508,000	56,335,959	52,909,838	3,426,121	2,851,000	0	2,631,041	2,598,162	1.1	1.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,256,545,000	4,807,260,000	5,209,387,017	4,745,768,709	463,618,308	0	0	47,157,983	61,491,291	98.8	98.8
	3 諸支出金	10,119,000	10,103,000	7,319,426	5,562,568	1,756,858	0	0	2,799,574	4,540,432	0.1	0.1
	計	5,328,482,000	4,872,871,000	5,273,042,402	4,804,241,115	468,801,287	2,851,000	0	52,588,598	68,629,885	100.0	100.0

※国民健康保険事業会計における共同事業拠出金は、令和7年度は予算が計上されていないため予算書・決算書上も表示されないが、令和6年度との比較のため掲載している。

歳出（その3）

（単位：円，％）

会 計 別 記 号	区 分 別	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
母子 福祉交 渉資金 貸付	1 民生費	102,691,000	95,244,000	55,296,253	65,250,865	△ 9,954,612	0	0	47,394,747	29,993,135	98.4	98.2
	2 諸支出金	875,000	1,216,000	874,145	1,215,850	△ 341,705	0	0	855	150	1.6	1.8
	計	103,566,000	96,460,000	56,170,398	66,466,715	△ 10,296,317	0	0	47,395,602	29,993,285	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整 理総務費	14,361,000	8,193,000	14,049,658	7,463,374	6,586,284	0	0	311,342	729,626	87.5	79.4
	2 基金積立金	81,000	46,000	79,396	12,391	67,005	0	0	1,604	33,609	0.5	0.1
	3 公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	0	1	1	12.0	20.5
	計	16,362,000	10,159,000	16,049,053	9,395,764	6,653,289	0	0	312,947	763,236	100.0	100.0
市 街 地 再 開 発 事 業	1 都市再開 発事業費	864,000	888,000	786,594	832,302	△ 45,708	0	0	77,406	55,698	0.2	0.3
	2 公債費	326,371,000	316,285,000	326,369,260	316,145,685	10,223,575	0	0	1,740	139,315	99.8	99.7
	計	327,235,000	317,173,000	327,155,854	316,977,987	10,177,867	0	0	79,146	195,013	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和7年度		令和6年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	81,667,065,996	41.8	76,330,143,992	41.2	5,336,922,004	7.0
市税	59,985,202,239	30.8	56,196,752,352	30.5	3,788,449,887	6.7
分担金及び負担金	619,686,944	0.3	639,988,438	0.3	△ 20,301,494	△ 3.2
使用料及び手数料	3,601,560,096	1.8	3,587,744,976	1.9	13,815,120	0.4
財産収入	1,172,659,264	0.6	948,900,255	0.5	223,759,009	23.6
寄附金	1,230,415,381	0.6	1,211,017,016	0.7	19,398,365	1.6
繰入金	5,051,975,435	2.6	4,721,028,543	2.5	330,946,892	7.0
繰越金	6,992,769,623	3.6	6,716,456,048	3.6	276,313,575	4.1
諸収入	3,012,797,014	1.5	2,308,256,364	1.2	704,540,650	30.5
依存財源	113,418,566,793	58.2	108,810,255,117	58.8	4,608,311,676	4.2
地方譲与税	763,417,777	0.4	772,717,883	0.4	△ 9,300,106	△ 1.2
利子割交付金	59,901,000	0.0	11,729,000	0.0	48,172,000	410.7
配当割交付金	179,571,000	0.1	118,479,000	0.1	61,092,000	51.6
株式等譲渡所得割交付金	269,055,000	0.1	262,551,000	0.1	6,504,000	2.5
地方消費税交付金	9,259,176,000	4.7	8,574,019,000	4.6	685,157,000	8.0
環境性能割交付金	59,813,000	0.0	56,326,000	0.0	3,487,000	6.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	369,075,000	0.2	365,446,000	0.2	3,629,000	1.0
地方特例交付金	134,408,000	0.1	1,398,231,000	0.8	△ 1,263,823,000	△ 90.4
地方交付税	11,559,319,000	6.0	11,342,419,000	6.2	216,900,000	1.9
交通安全対策特別交付金	24,752,000	0.0	27,086,000	0.0	△ 2,334,000	△ 8.6
法人事業税交付金	885,969,000	0.5	837,228,000	0.5	48,741,000	5.8
国庫支出金	54,732,670,458	28.1	54,405,084,615	29.4	327,585,843	0.6
県支出金	20,120,339,558	10.3	19,111,658,619	10.3	1,008,680,939	5.3
市債	15,001,100,000	7.7	11,527,280,000	6.2	3,473,820,000	30.1
歳入合計	195,085,632,789	100.0	185,140,399,109	100.0	9,945,233,680	5.4

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和7年度		令和6年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4
諸収入	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	13,117,673,848	40.4	12,509,880,123	39.8	607,793,725	4.9
介護保険料	6,064,742,495	18.7	5,898,356,029	18.8	166,386,466	2.8
使用料及び手数料	3,597,521	0.0	3,316,626	0.0	280,895	8.5
財産収入	15,482,657	0.0	2,801,804	0.0	12,680,853	452.6
繰入金	6,096,333,998	18.8	5,802,335,901	18.5	293,998,097	5.1
繰越金	898,324,581	2.8	794,231,726	2.5	104,092,855	13.1
諸収入	39,192,596	0.1	8,838,037	0.0	30,354,559	343.5
依存財源	19,279,529,963	59.6	18,878,376,234	60.2	401,153,729	2.1
支払基金交付金	7,694,691,000	23.8	7,561,035,083	24.1	133,655,917	1.8
国庫支出金	7,458,496,246	23.1	7,313,010,852	23.3	145,485,394	2.0
県支出金	4,126,342,717	12.7	4,004,330,299	12.8	122,012,418	3.0
歳入合計	32,397,203,811	100.0	31,388,256,357	100.0	1,008,947,454	3.2

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,585,808,621	29.7	10,941,889,246	30.0	△ 356,080,625	△ 3.3
国民健康保険税	5,761,494,459	16.2	5,624,723,600	15.4	136,770,859	2.4
使用料及び手数料	7,504,822	0.0	7,000,462	0.0	504,360	7.2
財産収入	200,969	0.0	33,810	0.0	167,159	494.4
繰入金	4,639,511,542	13.0	5,122,774,189	14.1	△ 483,262,647	△ 9.4
繰越金	35,255,834	0.1	72,030,936	0.2	△ 36,775,102	△ 51.1
諸収入	141,840,995	0.4	115,326,249	0.3	26,514,746	23.0
依存財源	24,989,504,310	70.3	25,511,202,088	70.0	△ 521,697,778	△ 2.0
国庫支出金	232,000	0.0	23,290,000	0.1	△ 23,058,000	△ 99.0
県支出金	24,989,272,310	70.3	25,487,912,088	69.9	△ 498,639,778	△ 2.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	35,575,312,931	100.0	36,453,091,334	100.0	△ 877,778,403	△ 2.4

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	5,313,118,046	100.0	4,848,086,861	100.0	465,031,185	9.6
後期高齢者医療保険料	4,436,117,540	83.5	4,007,643,547	82.7	428,473,993	10.7
使用料及び手数料	864,940	0.0	949,833	0.0	△ 84,893	△ 8.9
繰入金	819,002,217	15.4	814,686,241	16.8	4,315,976	0.5
繰越金	43,845,746	0.8	18,771,245	0.4	25,074,501	133.6
諸収入	13,287,603	0.3	6,035,995	0.1	7,251,608	120.1
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	5,313,118,046	100.0	4,848,086,861	100.0	465,031,185	9.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	97,246,654	85.9	76,200,399	76.0	21,046,255	27.6
繰入金	10,292,000	9.1	13,355,000	13.3	△ 3,063,000	△ 22.9
諸収入	53,220,970	47.0	45,726,539	45.6	7,494,431	16.4
繰越金	33,733,684	29.8	17,118,860	17.1	16,614,824	97.1
依存財源	16,000,000	14.1	24,000,000	24.0	△ 8,000,000	△ 33.3
市債	16,000,000	14.1	24,000,000	24.0	△ 8,000,000	△ 33.3
歳入合計	113,246,654	100.0	100,200,399	100.0	13,046,255	13.0

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	16,416,577	100.0	15,152,105	100.0	1,264,472	8.3
使用料及び手数料	240	0.0	80	0.0	160	200.0
財産収入	47,396	0.3	12,391	0.1	35,005	282.5
繰入金	3,012,000	18.3	3,018,000	19.9	△ 6,000	△ 0.2
繰越金	5,756,341	35.1	1,486,584	9.8	4,269,757	287.2
清算徴収金	7,568,600	46.1	10,635,050	70.2	△ 3,066,450	△ 28.8
保留地処分金	32,000	0.2	0	0.0	32,000	皆増
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	16,416,577	100.0	15,152,105	100.0	1,264,472	8.3

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	327,234,466	100.0	317,172,453	100.0	10,062,013	3.2
繰入金	327,040,000	99.9	316,966,000	99.9	10,074,000	3.2
繰越金	194,466	0.1	206,453	0.1	△ 11,987	△ 5.8
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	327,234,466	100.0	317,172,453	100.0	10,062,013	3.2

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	132,734,505,000	70.4	124,802,532,000	70.0	7,931,973,000	6.4
人件費	23,242,334,000	12.3	22,402,824,000	12.6	839,510,000	3.7
物件費	19,131,365,000	10.1	17,313,525,000	9.7	1,817,840,000	10.5
維持補修費	2,264,405,000	1.2	1,654,022,000	0.9	610,383,000	36.9
扶助費	73,517,502,000	39.0	72,945,500,000	40.9	572,002,000	0.8
補助費等	14,578,899,000	7.7	10,486,661,000	5.9	4,092,238,000	39.0
投資的経費	14,848,415,000	7.9	13,449,865,000	7.6	1,398,550,000	10.4
普通建設事業費	14,848,415,000	7.9	13,449,865,000	7.6	1,398,550,000	10.4
補助事業費	10,959,148,000	5.8	10,245,630,000	5.8	713,518,000	7.0
単独事業費	3,889,267,000	2.1	3,204,235,000	1.8	685,032,000	21.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	40,932,487,000	21.7	39,895,233,000	22.3	1,037,254,000	2.6
公債費	11,879,071,000	6.3	10,871,467,000	6.1	1,007,604,000	9.3
積立金	4,929,747,000	2.6	6,996,189,000	3.9	△ 2,066,442,000	△ 29.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	9,810,500,000	5.2	7,211,171,000	4.0	2,599,329,000	36.0
繰出金	14,313,169,000	7.6	14,816,406,000	8.3	△ 503,237,000	△ 3.4
歳出合計	188,515,407,000	100.0	178,147,630,000	100.0	10,367,777,000	5.8

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4
公債費	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4
歳出合計	834,636,391	100.0	489,897,952	100.0	344,738,439	70.4

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	30,471,066,283	96.6	29,485,158,755	96.7	985,907,528	3.3
人件費	649,455,135	2.1	615,825,844	2.0	33,629,291	5.5
物件費	1,196,498,474	3.8	1,182,372,558	3.9	14,125,916	1.2
扶助費	13,137,355	0.0	11,976,887	0.0	1,160,468	9.7
補助費等	28,611,975,319	90.7	27,674,983,466	90.8	936,991,853	3.4
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	1,078,519,330	3.4	1,004,773,021	3.3	73,746,309	7.3
積立金	913,767,991	2.9	831,870,981	2.7	81,897,010	9.8
繰出金	161,534,244	0.5	170,571,531	0.6	△ 9,037,287	△ 5.3
公債費	3,217,095	0.0	2,330,509	0.0	886,586	38.0
歳出合計	31,549,585,613	100.0	30,489,931,776	100.0	1,059,653,837	3.5

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	35,420,385,074	99.9	36,345,789,235	99.8	△ 925,404,161	△ 2.5
人件費	627,489,321	1.8	591,416,974	1.6	36,072,347	6.1
物件費	361,111,492	1.0	352,592,494	1.0	8,518,998	2.4
補助費等	34,431,784,261	97.1	35,401,779,767	97.2	△ 969,995,506	△ 2.7
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	35,349,575	0.1	72,046,265	0.2	△ 36,696,690	△ 50.9
繰出金	356,673	0.0	6,204,090	0.0	△ 5,847,417	△ 94.3
積立金	34,992,902	0.1	65,842,175	0.2	△ 30,849,273	△ 46.9
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳出合計	35,455,734,649	100.0	36,417,835,500	100.0	△ 962,100,851	△ 2.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	5,273,042,402	100.0	4,804,241,115	100.0	468,801,287	9.8
人件費	27,987,951	0.5	27,283,327	0.6	704,624	2.6
物件費	28,348,008	0.6	25,626,511	0.5	2,721,497	10.6
補助費等	5,216,706,443	98.9	4,751,331,277	98.9	465,375,166	9.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,273,042,402	100.0	4,804,241,115	100.0	468,801,287	9.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,524,253	2.7	1,155,465	1.7	368,788	31.9
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,524,253	2.7	1,155,465	1.7	368,788	31.9
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	54,646,145	97.3	65,311,250	98.3	△ 10,665,105	△ 16.3
貸付金	53,772,000	95.7	64,095,400	96.4	△ 10,323,400	△ 16.1
繰出金	874,145	1.6	1,215,850	1.8	△ 341,705	△ 28.1
歳出合計	56,170,398	100.0	66,466,715	100.0	△ 10,296,317	△ 15.5

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	877,317	5.5	1,031,790	11.0	△ 154,473	△ 15.0
人件費	467,837	2.9	581,209	6.1	△ 113,372	△ 19.5
物件費	369,278	2.3	410,532	4.4	△ 41,254	△ 10.0
補助費等	40,202	0.3	40,049	0.4	153	0.4
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	15,171,736	94.5	8,363,974	89.0	6,807,762	81.4
公債費	1,919,999	12.0	1,919,999	20.4	0	0.0
基金積立金	79,396	0.5	12,391	0.1	67,005	540.8
繰出金	13,172,341	82.1	6,431,584	68.5	6,740,757	104.8
歳出合計	16,049,053	100.0	9,395,764	100.0	6,653,289	70.8

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	592,128	0.2	625,849	0.2	△ 33,721	△ 5.4
人件費	336,676	0.1	349,444	0.1	△ 12,768	△ 3.7
物件費	255,452	0.1	276,405	0.1	△ 20,953	△ 7.6
補助費等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	326,563,726	99.8	316,352,138	99.8	10,211,588	3.2
繰出金	194,466	0.0	206,453	0.1	△ 11,987	△ 5.8
公債費	326,369,260	99.8	316,145,685	99.7	10,223,575	3.2
歳出合計	327,155,854	100.0	316,977,987	100.0	10,177,867	3.2

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源	国庫支出金	54,732,670,458	54,405,084,615	327,585,843	0.6	28.1
	特定財源	県支出金	20,120,339,558	19,111,658,619	1,008,680,939	5.3	10.3
		市債(臨時財政対策債は除く)	15,001,100,000	10,828,300,000	4,172,800,000	38.5	7.7
		分担金及び負担金	619,686,944	639,988,438	△ 20,301,494	△ 3.2	0.3
		使用料及び手数料	3,601,560,096	3,587,744,976	13,815,120	0.4	1.8
		繰越金(事業繰越)	1,312,613,727	1,029,165,648	283,448,079	27.5	0.7
		計	95,387,970,783	89,601,942,296	5,786,028,487	6.5	48.9
	一般財源	市税	59,985,202,239	56,196,752,352	3,788,449,887	6.7	30.8
		地方譲与税	763,417,777	772,717,883	△ 9,300,106	△ 1.2	0.4
		利子割交付金	59,901,000	11,729,000	48,172,000	410.7	0.0
		配当割交付金	179,571,000	118,479,000	61,092,000	51.6	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	269,055,000	262,551,000	6,504,000	2.5	0.1
		地方消費税交付金	9,259,176,000	8,574,019,000	685,157,000	8.0	4.8
		自動車取得税交付金	0	0	0	****	0.0
		環境性能割交付金	59,813,000	56,326,000	3,487,000	6.2	0.0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	369,075,000	365,446,000	3,629,000	1.0	0.2
		地方特例交付金	134,408,000	1,398,231,000	△ 1,263,823,000	△ 90.4	0.1
		地方交付税	11,559,319,000	11,342,419,000	216,900,000	1.9	5.9
		交通安全対策特別交付金	24,752,000	27,086,000	△ 2,334,000	△ 8.6	0.0
		法人事業税交付金	885,969,000	837,228,000	48,741,000	5.8	0.5
		財産収入	1,172,659,264	948,900,255	223,759,009	23.6	0.6
		寄附金	1,230,415,381	1,211,017,016	19,398,365	1.6	0.6
		繰入金	5,051,975,435	4,721,028,543	330,946,892	7.0	2.6
		諸収入	3,012,797,014	2,308,256,364	704,540,650	30.5	1.5
		市債(臨時財政対策債)	0	698,980,000	△ 698,980,000	皆減	0.0
		繰越金(前年度純繰越金)	5,680,155,896	5,687,290,400	△ 7,134,504	△ 0.1	2.9
		計	99,697,662,006	95,538,456,813	4,159,205,193	4.4	51.1
		合 計	195,085,632,789	185,140,399,109	9,945,233,680	5.4	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	834,636,391	489,897,952	344,738,439	70.4	100.0
		計	834,636,391	489,897,952	344,738,439	70.4	100.0
	一般財源						
		計	0	0	0	****	0.0
	合 計		834,636,391	489,897,952	344,738,439	70.4	100.0

(単位：円, %)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
介護保険事業特別会計	財源別						
	特定財源						
	介護保険料	6,064,742,495	5,898,356,029	166,386,466	2.8	18.8	18.8
	使用料及び手数料	3,597,521	3,316,626	280,895	8.5	0.0	0.0
	国庫支出金	7,458,496,246	7,313,010,852	145,485,394	2.0	23.0	23.3
	支払基金交付金	7,694,691,000	7,561,035,083	133,655,917	1.8	23.8	24.1
	県支出金	4,126,342,717	4,004,330,299	122,012,418	3.0	12.7	12.8
	財産収入	15,482,657	2,801,804	12,680,853	452.6	0.0	0.0
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	諸収入	39,192,596	8,838,037	30,354,559	343.5	0.1	0.0
	市債	0	0	0	****	0.0	0.0
	サービス収入	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	25,402,545,232	24,791,688,730	610,856,502	2.5	78.4	79.0
	一般財源						
	繰入金	6,096,333,998	5,802,335,901	293,998,097	5.1	18.8	18.5
	繰越金（純繰越金）	898,324,581	794,231,726	104,092,855	13.1	2.8	2.5
	計	6,994,658,579	6,596,567,627	398,090,952	6.0	21.6	21.0
	合 計	32,397,203,811	31,388,256,357	1,008,947,454	3.2	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	特定財源						
	国民健康保険税	5,761,494,459	5,624,723,600	136,770,859	2.4	16.2	15.3
	使用料及び手数料	7,504,822	7,000,462	504,360	7.2	0.0	0.0
	国庫支出金	232,000	23,290,000	△ 23,058,000	△ 99.0	0.0	0.1
	県支出金	24,989,272,310	25,487,912,088	△ 498,639,778	△ 2.0	70.2	69.9
	財産収入	200,969	33,810	167,159	494.4	0.0	0.0
	繰入金（基金）	65,843,000	65,843,000	0	0.0	0.2	0.2
	繰越金	35,255,834	72,030,936	△ 36,775,102	△ 51.1	0.1	0.2
	諸収入	141,840,995	115,326,249	26,514,746	23.0	0.4	0.3
	計	31,001,644,389	31,396,160,145	△ 394,515,756	△ 1.3	87.1	86.1
	一般財源						
	繰入金	4,573,668,542	5,056,931,189	△ 483,262,647	△ 9.6	12.9	13.9
	計	4,573,668,542	5,056,931,189	△ 483,262,647	△ 9.6	12.9	13.9
	合 計	35,575,312,931	36,453,091,334	△ 877,778,403	△ 2.4	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	特定財源						
	後期高齢者医療保険料	4,436,117,540	4,007,643,547	428,473,993	10.7	83.5	82.7
	使用料及び手数料	864,940	949,833	△ 84,893	△ 8.9	0.0	0.0
	国庫支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
	諸収入	13,287,603	6,035,995	7,251,608	120.1	0.3	0.1
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	4,450,270,083	4,014,629,375	435,640,708	10.9	83.8	82.8
	一般財源						
	繰入金	819,002,217	814,686,241	4,315,976	0.5	15.4	16.8
	繰越金（純繰越金）	43,845,746	18,771,245	25,074,501	133.6	0.8	0.4
	計	862,847,963	833,457,486	29,390,477	3.5	16.2	17.2
	合 計	5,313,118,046	4,848,086,861	465,031,185	9.6	100.0	100.0

(単位：円, %)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率			
		本年度	前年度			本年度	前年度		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	10,292,000	13,355,000	△ 3,063,000	△ 22.9	9.1	13.3	
		諸収入	53,220,970	45,726,539	7,494,431	16.4	47.0	45.6	
		繰越金（事業繰越）	33,733,684	17,118,860	16,614,824	97.1	29.8	17.1	
		市債	16,000,000	24,000,000	△ 8,000,000	△ 33.3	14.1	24.0	
		計	113,246,654	100,200,399	13,046,255	13.0	100.0	100.0	
	一般財源								
		計	0	0	0	****	0.0	0.0	
	合 計		113,246,654	100,200,399	13,046,255	13.0	100.0	100.0	
土地地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	240	80	160	200.0	0.0	0.0	
		財産収入	47,396	12,391	35,005	282.5	0.3	0.1	
		清算徴収金	7,568,600	10,635,050	△ 3,066,450	△ 28.8	46.1	70.2	
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0	
		保留地処分金	32,000	0	32,000	皆増	0.2	0.0	
		計	7,648,236	10,647,521	△ 2,999,285	△ 28.2	46.6	70.3	
	一般財源	繰入金	3,012,000	3,018,000	△ 6,000	△ 0.2	18.3	19.9	
		繰越金（純繰越金）	5,756,341	1,486,584	4,269,757	287.2	35.1	9.8	
		諸収入	0	0	0	****	0.0	0.0	
		計	8,768,341	4,504,584	4,263,757	94.7	53.4	29.7	
	合 計		16,416,577	15,152,105	1,264,472	8.3	100.0	100.0	
	市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
			市債	0	0	0	****	0.0	0.0
県支出金			0	0	0	****	0.0	0.0	
繰越金（事業繰越）			0	0	0	****	0.0	0.0	
計			0	0	0	****	0.0	0.0	
一般財源		繰入金	327,040,000	316,966,000	10,074,000	3.2	99.9	99.9	
		繰越金	194,466	206,453	△ 11,987	△ 5.8	0.1	0.1	
		計	327,234,466	317,172,453	10,062,013	3.2	100.0	100.0	
		合 計	327,234,466	317,172,453	10,062,013	3.2	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	令和 6 年度末	令和 7 年度中		令和 7 年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	132,174,145,157	15,001,100,000	11,876,005,453	135,299,239,704
介護保険事業特別会計	330,500,000	0	0	330,500,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	485,497,255	16,000,000	0	501,497,255
市街地再開発事業特別会計	2,704,538,441	0	315,912,308	2,388,626,133
合 計	135,694,680,853	15,017,100,000	12,191,917,761	138,519,863,092

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	令和 6 年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.83	0.84	△ 0.01	0.761
経常収支比率	88.8%	88.2%	0.6	93.6%
実質公債費比率	7.1%	8.1%	△ 1.0	5.4%
実質収支比率	6.6%	7.7%	△ 1.1	4.3%

※令和 7 年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

科 目 別	予算現額	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額					
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分		計			現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合		
					金額	に対する割合	金額	に対する割合	計	構成 比率						予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合
市民税	23,340,593,000	23,475,099,704	507,327,829	23,982,427,533	23,349,810,194	99.5	155,814,492	30.7	23,505,624,686	39.2	100.7	98.0	124,243,186	311,833,603	436,076,789	1.8	
固定資産税	29,168,401,000	29,280,977,961	245,822,440	29,526,800,401	29,150,707,072	99.6	136,237,114	55.4	29,286,944,186	48.8	100.4	99.2	130,030,089	103,246,828	233,276,917	0.8	
軽自動車税	922,115,000	934,242,700	38,265,149	972,507,849	916,977,902	98.2	9,540,768	24.9	926,518,670	1.5	100.5	95.3	16,984,198	23,791,839	40,776,037	4.2	
市たばこ税	5,044,886,000	5,075,565,077	0	5,075,565,077	5,075,558,081	100.0	0	****	5,075,558,081	8.5	100.6	100.0	0	6,996	0	6,996	0.0
入湯税	30,396,000	31,123,500	0	31,123,500	31,123,500	100.0	0	****	31,123,500	0.1	102.4	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,128,265,000	1,159,068,500	0	1,159,068,500	1,159,433,116	100.0	0	****	1,159,433,116	1.9	102.8	100.0	△ 364,616	0	△ 364,616	0	0.0
合 計	59,634,656,000	59,956,077,442	791,415,418	60,747,492,860	59,683,609,865	99.5	301,592,374	38.1	59,985,202,239	100.0	100.6	98.7	270,899,853	438,872,270	709,772,123	1.2	

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

(単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	297,406,000	296,642,152	788,040,858	767,891,506	1,264,609,994	1,225,671,701	221,206,602	218,162,130		
2 給料	85,980,508	85,330,248	2,118,217,034	2,069,760,458	1,925,569,000	1,898,363,529	903,516,424	881,528,348	4,080,000	3,799,500
3 職員手当等	152,388,492	151,930,016	2,248,006,174	2,202,229,826	1,548,684,795	1,503,310,153	603,552,507	593,110,600	4,692,000	3,492,186
4 共済費	110,395,000	107,487,194	1,222,445,970	1,039,837,658	719,712,000	695,167,452	627,199,000	613,191,867	1,480,000	1,253,536
5 災害補償費			249,550							
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	12,000	10,500	240,721,770	236,954,940	26,977,000	23,871,582	27,047,000	25,066,655		
8 旅費	14,789,446	12,385,332	53,938,277	44,350,460	44,354,320	36,938,802	9,804,487	7,705,730		
9 交際費	794,000	650,221	2,079,424	1,914,763	1,076,000	977,050				
10 需用費	7,301,000	6,084,459	421,291,167	364,869,716	304,807,217	273,993,219	289,084,343	259,583,656		
11 役務費	18,695,000	15,487,572	432,780,166	415,249,104	221,875,183	184,771,214	55,941,440	51,297,973		
12 委託料	23,928,000	22,639,927	3,399,924,873	2,741,221,011	2,775,315,182	2,503,718,472	3,732,164,560	3,530,348,183	22,000,000	18,002,772
13 使用料及び賃借料	3,437,554	3,367,901	1,019,679,404	1,006,914,179	62,920,400	56,752,817	44,129,300	42,489,504		
14 工事請負費			314,743,300	313,442,800	115,487,415	71,966,515	150,832,000	144,978,900		
15 原材料費			449,000	440,000	370,000	285,052	272,000	254,651		
16 公有財産購入費					316,800	316,800				
17 備品購入費			96,530,637	94,820,216	24,640,431	22,542,011	38,778,260	38,475,241		
18 負担金、補助及び交付金	44,190,000	44,189,141	419,821,995	396,110,707	9,026,034,342	8,633,569,239	3,356,783,177	3,014,040,041	500,000	500,000
19 扶助費					73,551,248,361	71,398,599,202	287,212,000	236,575,923		
20 貸付金					107,000		9,692,700,000	9,692,700,000		
21 補償、補填及び賠償金			31,629,300	9,958,300	343,760	343,760	88,544,000	21,395,186		
22 償還金、利子及び割引料			324,519,850	298,966,817	2,476,049,121	2,471,164,857	70,327,000	70,293,804		
23 投資及び出資金										
24 積立金			4,926,307,496	4,813,653,617	10,200,000	10,198,374	55,194,000	55,192,055		
25 寄付金										
26 公課費	25,000	24,600			25,000	25,000	1,113,900	1,113,600		
27 繰出金					11,454,813,000	10,622,851,480				
28 予備費										
合 計	759,342,000	746,229,263	18,061,376,245	16,818,935,428	105,555,536,321	101,635,398,281	20,255,402,000	19,497,504,047	32,752,000	27,047,994

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	5,978,000	5,716,569	35,140,000	31,069,593	26,481,376	25,550,855	40,756,000	40,264,714	1,089,035,102	1,065,164,880
2 給料	26,178,000	25,147,702	169,630,000	164,998,709	1,022,182,440	1,009,206,129	1,212,154,000	1,202,556,554	1,299,130,000	1,282,551,476
3 職員手当等	18,458,000	16,872,942	119,400,000	112,587,782	652,388,442	615,090,459	1,038,369,187	1,016,419,413	1,114,376,598	1,078,690,829
4 共済費	9,050,000	8,432,577	56,205,000	53,803,208	348,293,742	337,098,981	457,994,429	450,890,647	668,286,000	627,401,392
5 災害補償費									150,000	132,714
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	26,000	16,000	3,051,000	2,992,300	6,809,000	5,361,795	2,136,000	2,080,864	176,054,753	159,630,078
8 旅費	1,156,720	962,260	5,665,000	4,497,068	6,080,130	4,786,115	7,484,300	5,776,680	28,733,824	24,655,437
9 交際費			25,000	12,500					76,000	680
10 需用費	445,000	363,816	88,423,174	79,246,854	269,264,127	249,870,452	185,637,879	175,419,983	2,060,464,556	1,843,374,863
11 役務費			2,859,430	2,628,879	34,206,650	29,060,574	31,959,000	29,612,413	114,955,959	94,934,382
12 委託料	186,423,400	111,432,463	1,682,663,954	510,163,517	3,111,699,335	2,531,068,695	140,883,980	102,514,383	2,604,954,916	2,404,918,909
13 使用料及び賃借料	630,280	543,290	26,754,892	25,986,034	38,587,976	36,679,206	146,913,572	146,374,410	666,150,805	648,370,945
14 工事請負費	474,742,600	474,653,500	1,045,000	899,228	6,695,369,056	3,675,810,468	928,185,000	475,126,600	6,151,066,186	4,033,725,873
15 原材料費					2,113,660	2,074,136	60,000	37,500	10,177,000	10,024,344
16 公有財産購入費					1,235,152,705	1,059,438,520			256,620	234,150
17 備品購入費			241,850	241,450	3,473,927	2,643,980	152,977,300	147,835,029	1,953,455,392	1,938,531,527
18 負担金、補助及び交付金	27,935,000	23,545,534	250,194,500	229,252,010	5,362,104,390	3,782,000,938	50,661,000	45,822,600	1,088,193,587	1,031,158,384
19 扶助費									607,873,000	560,957,459
20 貸付金			20,000,000	20,000,000	164,200,000	97,800,000				
21 補償、補填及び賠償金	498,000	498,000	721,000	199,680	1,012,253,141	800,503,055	500,000	0	397,637	397,637
22 償還金、利子及び割引料			3,000	2,317	36,897,000	34,450,304	384	384		
23 投資及び出資金										
24 積立金	43,819,000	42,143,352	295,000	294,354	8,266,000	8,264,784				
25 寄付金										
26 公課費			67,200	67,200			2,685,000	2,237,000	54,000	52,700
27 繰出金					330,052,000	330,052,000				
28 予備費										
合 計	795,340,000	710,328,005	2,462,385,000	1,238,942,683	20,365,875,097	14,636,811,246	4,399,357,031	3,842,969,174	19,633,841,935	16,804,908,459

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									3,768,653,932	3,676,133,900
2 給料									8,766,637,406	8,623,242,653
3 職員手当等									7,500,316,195	7,293,733,806
4 共済費									4,221,061,141	3,934,664,512
5 災害補償費									399,550	382,264
6 恩給及び退職年金									0	0
7 報償費									482,834,523	455,984,714
8 旅費									172,006,504	142,057,884
9 交際費									4,050,424	3,555,214
10 需用費									3,626,718,463	3,252,807,018
11 役務費									913,272,828	823,042,111
12 委託料									17,679,958,200	14,476,028,332
13 使用料及び賃借料									2,009,204,183	1,967,478,286
14 工事請負費	4,000	0							14,831,474,557	9,190,603,884
15 原材料費									13,441,660	13,115,683
16 公有財産購入費									1,235,726,125	1,059,989,470
17 備品購入費									2,270,097,797	2,245,089,454
18 負担金、補助及び交付金					675,215,000	675,215,000			20,301,632,991	17,875,403,594
19 扶助費									74,446,333,361	72,196,132,584
20 貸付金					1,000	0			9,877,008,000	9,810,500,000
21 補償、補填及び賠償金									1,134,886,838	833,295,618
22 償還金、利子及び割引料			11,883,423,550	11,881,117,258					14,791,219,905	14,755,995,741
23 投資及び出資金									0	0
24 積立金									5,044,081,496	4,929,746,536
25 寄付金									0	0
26 公課費									3,970,100	3,520,100
27 繰出金									11,784,865,000	10,952,903,480
28 予備費							660,965	0	660,965	0
									0	0
									0	0
合 計	4,000	0	11,883,423,550	11,881,117,258	675,216,000	675,215,000	660,965	0	204,880,512,144	188,515,406,838

11 令和7年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	170,620	0	620,800	12,321,317	13,112,737
2 総務費	21,040,390	20,497	23,653,013	617,159,237	661,873,137
3 民生費	2,411,316	0	6,792,901	3,778,605,707	3,787,809,924
4 衛生費	396,400	670,830	16,132,779	404,082,944	421,282,953
5 労働費	0	0	0	5,704,006	5,704,006
6 農林水産業費	0	0	1,632,937	12,352,058	13,984,995
7 商工費	194,000	1,123,864	7,605,702	58,315,392	67,238,958
8 土木費	24,579,520	1,841,461	2,385,200	630,763,410	659,569,591
9 消防費	7,107,187	2,526,910	18,985,922	65,511,657	94,131,676
10教育費	222,548	148,070	27,752,475	633,317,171	661,440,264
11災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12公債費	0	0	0	2,306,292	2,306,292
13諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14予備費	0	0	0	660,965	660,965
合 計	56,121,981	6,331,632	105,561,729	6,221,105,156	6,389,120,498

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
病院事業債管理特別会計	0	0	0	570,609	570,609
介護保険事業特別会計	27,000	320,898	1,029	1,017,952,460	1,018,301,387
国民健康保険事業特別会計	3,000	0	1,584,025	2,455,489,326	2,457,076,351
後期高齢者医療特別会計	0	0	99,160	52,489,438	52,588,598
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	47,395,602	47,395,602
土地区画整理事業特別会計	24,000	0	0	288,947	312,947
市街地再開発事業特別会計	0	0	0	79,146	79,146
合 計	54,000	320,898	1,684,214	3,574,265,528	3,576,324,640

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，%)

款 別	支出済額	特 定 財 源								一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	746,229	0	0	0	0	0	130	130	0.0	746,099	0.8
2 総務費	16,818,935	365,986	1,103,568	251,187	136,011	91,500	591,921	2,540,173	15.1	14,278,762	15.0
3 民生費	101,635,398	46,768,156	13,121,860	38,704	18,018	27,900	1,109,869	61,084,507	60.1	40,550,891	42.5
4 衛生費	19,497,504	473,248	65,843	512,158	685	9,854,700	228,557	11,135,191	57.1	8,362,313	8.8
5 労働費	27,048	6,866	6,866	0	0	0	0	13,732	50.8	13,316	0.0
6 農林水産業費	710,328	0	317,473	14	497	202,700	12,886	533,570	75.1	176,758	0.2
7 商工費	1,238,943	526	339,094	105,830	67,776	0	53,552	566,778	45.7	672,165	0.7
8 土木費	14,636,811	2,440,720	3,138,689	1,594,315	4,717	2,004,567	479,257	9,662,265	66.0	4,974,546	5.2
9 消防費	3,842,969	327,512	21,847	7,017	19,517	258,100	45,150	679,143	17.7	3,163,826	3.3
10 教育費	16,804,908	1,198,582	1,904,360	73,932	824	2,019,300	533,742	5,730,740	34.1	11,074,168	11.6
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
12 公債費	11,881,117	0	30,342	816,395	5,151	0	243,429	1,095,317	9.2	10,785,800	11.3
13 諸支出金	675,215	0	0	0	0	0	0	0	-	675,215	0.7
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合 計	188,515,407	51,581,596	20,049,942	3,399,552	253,196	14,458,767	3,298,493	93,041,546	49.4	95,473,861	100.0